

景気動向調査

No. 126

2022年 1～3月 実績
2022年 4～6月 見通し



一般財団法人
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

オミクロン株の感染拡大、仕入価格の急上昇もあり 景況BSIは過去3番目の下げ幅^(※)となった

(※比較可能な2001年以降で過去3番目の下げ幅)

—調査概要—

① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2021年 (10～12月)		2022年 (1～3月)		2022年 (4～6月) 見通し	
	↑ (11.0)	景況BSI ▲10.9	↓ (▲15.9)	景況BSI ▲26.8	↑ (5.1)	景況BSI ▲21.7
全産業 (BSI前期差)	↑ (11.0)	▲10.9	↓ (▲15.9)	▲26.8	↑ (5.1)	▲21.7
建設業 (BSI前期差)	↑ (22.0)	23.6	↓ (▲24.7)	▲1.1	↓ (▲5.4)	▲6.5
製造業 (BSI前期差)	↔ (3.7)	▲13.5	↓ (▲9.7)	▲23.2	↔ (3.4)	▲19.8
商業 (BSI前期差)	↑ (15.8)	▲20.9	↓ (▲15.7)	▲36.6	↑ (5.4)	▲31.2
サービス業 (BSI前期差)	↑ (5.0)	▲13.6	↓ (▲15.5)	▲29.1	↑ (9.3)	▲19.8

② 特集アンケート 25 頁

【「温暖化ガス排出削減（脱炭素）に向けた取り組み」について】

「脱炭素」に関する取り組みを行っている事業者は26.7%
二酸化炭素（CO2）排出量を把握している事業者は7.7%

- 「脱炭素」に関する取り組みとしては「日常の省エネ習慣」、「省エネ機器・設備の導入」「業務・作業の効率化」などが多い
- 「脱炭素」に取り組む理由では「社会貢献・地域貢献」が最多。「コスト削減」が次に多い

【「ウィズコロナ（コロナとの共存）に関する取り組み」について】

新型コロナ感染・濃厚接触による従業員の欠勤について「欠勤あり」が44.9%
欠勤者発生時の業務継続手順を策定している事業者は9.5%

目次

はじめに	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域)	11
3. 全国との比較	12
II 経営上の問題点	14
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情)	16
IV 国内の動きと県内の概況	23
V 特集アンケート.....	25
「温暖化ガス排出削減(脱炭素)に向けた取り組み」について.....	26
「ウィズコロナ(コロナとの共存)に関する取り組み」について.....	33
おわりに	37

調査の概要

1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より2,000社を抽出。

2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数としてBSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を採用。

③調査期間：2022年3月5日～2022年3月25日

BSIとは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数(地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	100	50.0%	46	19	11	24
製造業	400	202	50.5%	70	73	36	23
商業	600	258	43.0%	110	42	51	55
サービス業	800	287	35.9%	130	59	28	70
全産業	2000	847	42.4%	356	193	126	172

はじめに

1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

2. 前回調査(2021年10～12月期)における県内経済の状況

「第5波」収束により、景況BSIは全ての産業で上昇

2021年10～12月期の県内景況BSIは全ての産業で上昇し、全体では11.0ポイントの上昇となった。新型コロナ感染「第5波」は収束に向かい、県内でも人流は大きく増加した。その結果、小売業、サービス業の景況BSIは大きく上昇した。製造業の景況BSIについても、化学製品製造業、機械・機械部品製造業を中心に改善基調にあり、建設業についても景況BSIは高い水準にある。このような状況の中で、資源価格の高騰もあり、仕入価格の上昇懸念が強まっている。また、業況が改善する事業者では、人手不足感が再び強まっており、様々な課題が混在している。

3. 2022年1～3月期の国内外経済情勢

オミクロン株の感染拡大、ウクライナ危機、急激な物価上昇が重なり、国内景気は悪化

新型コロナ感染「第5波」の収束により、2年ぶりに帰省の動きが目立った年末年始から一転、新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大により、2月初旬には1日当たりの新規感染者数が10万人を超えた。最大36都道府県に「まん延防止等重点措置」が適用され、商業・娯楽施設、飲食店で営業時間短縮・休業の動きが広がった。また、感染・濃厚接触による従業員の欠勤が相次ぎ、一時的に休業せざるを得ない事業者も多く見られた。

2月24日には、ロシア軍がウクライナに侵攻し、欧米日主要各国はロシアに対する経済制裁を発動した。米国はロシア産原油の禁輸を表明し、原油価格は大幅に上昇した。コロナ禍による物流網の混乱や需給ひっ迫などで上昇傾向にあった物価は、高騰に拍車がかかり、米国の消費者物価指数（3月）は約40年ぶりの上昇率となり、ユーロ圏の同指数（3月）は過去最高の上昇率となった。この世界的な物価上昇に対して、主要各国の中央銀行は金融引き締めに動いている。その一方で、日本銀行は金融緩和の姿勢を維持しており、米国との金利差拡大観測から円安が進み、3月下旬には約6年半ぶりの安値水準（1ドル＝124.0円）となった。円安に伴う輸入物価の上昇もあり、国内企業物価指数（3月）は前年比9.5%の上昇となっている。

このような状況下で、日本銀行の短観調査（3月）における「大企業・製造業」の業況判断指数は7四半期ぶりに悪化した。また、エコノミストによる日本経済見通し「ESPフォーキャスト調査」（日本経済研究センター）は、22年1～3月期の日本の実質GDP成長率が前期比年率で▲0.64%となり、2四半期ぶりのマイナス成長に転じると予測している。

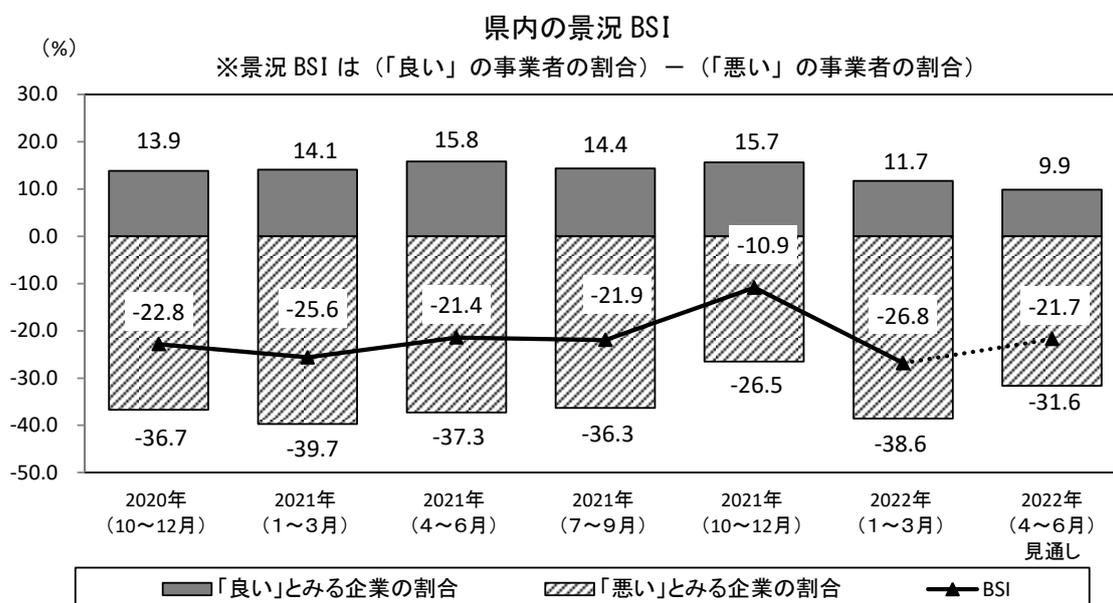
ウクライナ情勢に改善の動きは見られず、ウクライナ東部を中心に激しい戦闘が続き、欧米各国はロシアに対する経済制裁を強めている。コロナ禍については世界的に新規感染者数が減少し、各国で行動規制・入国規制が撤廃（または緩和）される方向にある。日本国内でも、各種イベントの人数上限規制が撤廃されるなど、経済活動は正常化に向かっている。ただし、中国では新規感染者数が増加しており、長春・深圳・上海で都市封鎖が実施された。この結果、企業活動や物流網に大きな影響が生じている。既に電化製品、住宅設備機器、自動車、半導体等の調達難に直面している国内企業にとって、供給制約のさらなる深刻化が懸念される。

このような情勢の中で、IMF（国際通貨基金）は日本経済に関する年次審査報告を公表し、22年の実質GDP成長率は2.4%になると予測した。21年の成長率（1.6%）を上回る予測となったが、1月の予測からは0.9ポイント下方修正しており、原材料価格の高騰やウクライナ情勢等の不確実性の高まりで、国内需要の回復ペースが鈍化するとしている。

I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



オミクロン株の感染拡大、仕入価格の急上昇、供給制約が重なり 景況 BSI は過去 3 番目の下げ幅となった

○ 1~3 月期の景況 BSI はオミクロン株の感染拡大等もあり、過去 3 番目の下げ幅に

1~3 月期の県内景況 BSI は全ての産業で下降し、全体では 15.9 ポイントの大幅下降となった。比較できる 2011 年以降では、20 年 4~6 月期（初の緊急事態宣言発出）、20 年 1~3 月期（国内で初めてのコロナ感染）に次いで 3 番目の下げ幅となっている。オミクロン株の感染拡大で、2 月初旬には県内の 1 日当たりの新規感染者数は 600 人に迫った。外出自粛の動きが広がると同時に、感染・濃厚接触による従業員の欠勤で事業活動にも大きな影響が及んだ。また、世界的な物価上昇を背景に、仕入価格は急激に上昇しており、収益性が悪化した事業者も多い。供給網の混乱により原材料・部品の調達難に直面する事業者も少なくない。以上の様々な要因が重なった結果、景況 BSI は大幅な下降となった。

○ 4~6 月期（見通し）の景況 BSI は上昇するも、不安材料多く、先行き不透明が強い

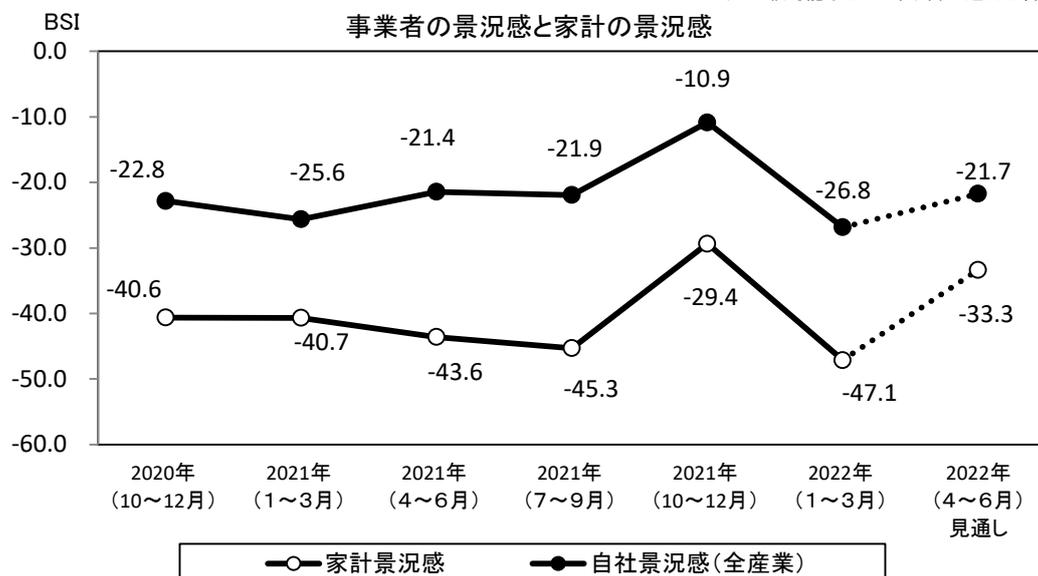
4~6 月期（見通し）の県内景況 BSI は 5.1 ポイント上昇する模様。調査期間中、オミクロン株の感染状況にやや落ち着きが見られたこともあり、サービス業、小売業を中心に景況 BSI は上昇する見込みとなった。ただし、仕入価格の上昇は継続しており、新型コロナ感染が拡大する中国での都市封鎖で、原材料・部品の調達難がさらに深刻化することが懸念される。県内経済を取り巻く情勢は厳しく、先行き不透明感は強い。

(参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

家計の景況感

オミクロン株の感染拡大で、家計の景況感は過去 2 番目に低い水準に^(※)

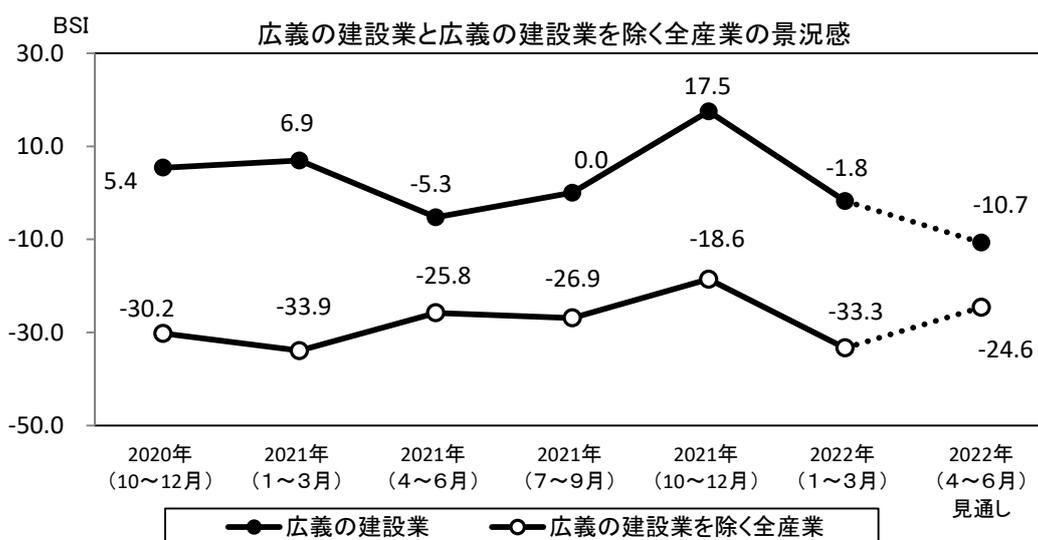
(※比較可能な 2013 年以降で過去 2 番目に低い水準)



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況 BSI のことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業 128 社、サービス業 31 社の計 159 社。

広義の建設業の景況感

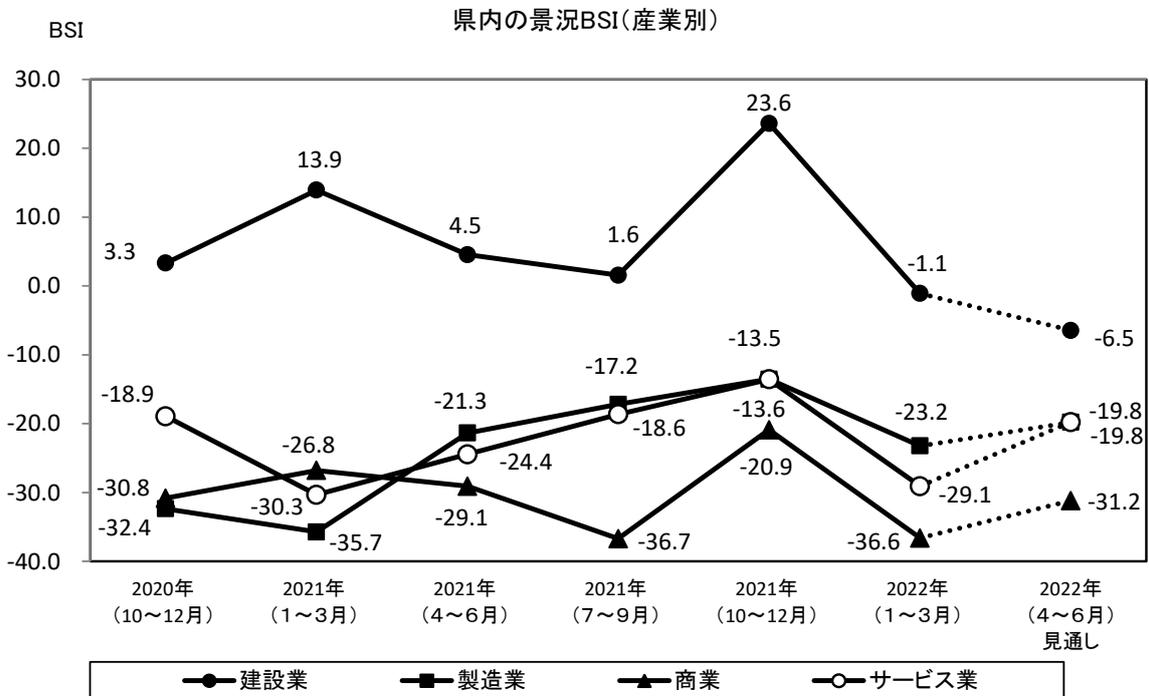
「広義の建設業」は 3 期ぶりに下降



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が 178 社、「広義の建設業を除く全産業」は 669 社の計 847 社。

1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



《建設業》

回答事業者数: 100社 景況BSIの推移【前回 23.6 → 今回 ▲1.1 → 見通し ▲6.5】
(14.7) ※前回調査での1~3月期の見通し

オミクロン株の感染拡大や仕入価格の上昇もあり 景況BSIは大きく下降

1~3月期の景況BSIは前回から24.7ポイントの大幅下降となり、1年半ぶりにマイナス水準となった。塗装工事業、鉄鋼・鉄筋工事業、内装工事業等の職別工事業や設備工事業（電気工事業等）で景況感を「悪い」とする事業者が多く見られた。オミクロン株の感染拡大を背景に、民間工事を先延ばしする動きや、従業員の感染・濃厚接触等による工事遅延などが発生し、業況の悪化につながったものと考えられる。また、原油・資源価格の高騰や供給網の混乱などで、鋼材・木材、アスファルト等の価格が高騰しており、収益圧迫要因となっている。

4~6月期（見通し）の景況BSIは5.4ポイント下降する模様。第1四半期となるこの時期は、例年公共工事の出来高が少ない傾向がある。今回の調査でも、土木工事業を中心に総合工事業で景況BSIが下降する見通しとなっている。原材料価格の上昇懸念は引き続き強く、県内建設業にとって、大きな経営上の問題点となっている。

《製造業》

回答事業者数: 202社 景況 BSI の推移【 前回 ▲13.5 → 今回 ▲23.2 → 見通し ▲19.8 】
(▲11.5) ※前回調査での1~3月期の見通し

オミクロン株の感染拡大、仕入価格の上昇、供給制約が重なり 景況 BSI は1年ぶりに下降（下降幅は約10ポイント）

1~3月期の景況 BSI は1年ぶりに下降した。オミクロン株の感染拡大もあり、食料品製造業や繊維製品製造業、機械・機械部品製造業で売上高の「減少」が目立った。また、仕入価格の上昇が進み、事業者の収益性も悪化している。加えて、各種部品、木材、半導体等の供給制約の影響を受ける事業者も少なくない。

4~6月期（見通し）の景況 BSI は反転上昇。ただし、ウクライナ危機や円安進行を背景に、仕入価格の上昇懸念は強く、中国における都市封鎖の影響など、懸念材料が多い。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

食料品

回答事業者数: 23社（※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等）
景況 BSI の推移【 前回 ▲17.4 → 今回 ▲40.0 → 見通し ▲31.0 】
(0.0) ※前回調査での1~3月期の見通し

景況 BSI は2期連続で下降し、極めて低い水準 仕入価格の上昇が進む一方で、販売価格に転嫁している事業者はごくわずか

1~3月期の景況 BSI は2期連続で下降し、極めて低い水準となっている。梅干等の野菜漬物製造業を中心に景況感を「悪い」とする事業者が4割強を占めた。売上高に関しては約6割、収益に関しては7割強の事業者が「減少」と回答しており、業況は極めて厳しい。仕入価格の上昇が続く一方で、販売価格に転嫁できている事業者はごくわずか、収益性が悪化している。

4~6月期（見通し）の景況 BSI は上昇するが、その水準は極めて低い。ただし、オミクロン株の感染状況がやや落ち着きつつある中で、5月の大型連休期間中は前年に比べて県内観光客の増加が予想される。土産物等の贈答需要が増加し、梅干や酒類の販売増加に寄与するものと考えられる。

繊維製品

回答事業者数: 28社（※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等）
景況 BSI の推移【 前回 ▲38.5 → 今回 ▲53.1 → 見通し ▲18.8 】
(▲42.9) ※前回調査での1~3月期の見通し

景況 BSI は2期連続で下降し、極めて低い水準 一部の事業者で価格転嫁が進む

1~3月期の景況 BSI は2期連続で下降し、極めて低い水準にある。網・手袋・じゅうたん等の繊維製品やニット生地を製造する事業者を中心に景況感を「悪い」とする事業者が約6割を占めた。売上高・収益についても「減少」とする事業者が約6割を占めるなど、業況は極めて厳しい。仕入価格の上昇が続く中で、4割弱の事業者が販売価格を引き上げており、一部で価格転嫁の動きが見られる。

4~6月期（見通し）については、景況感を「悪い」とする事業者が減少することもあり、景況 BSI は上昇する模様。仕入価格の上昇に対する販売価格への転嫁について、約4割の事業者が実施を予定している。

木材・木工製品

回答事業者数: 10 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 ▲20.0 → 今回 5.3 → 見通し ▲15.8 】

(▲30.0) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

**景況 BSI は 2 期連続で上昇するも
木材の調達難や木材価格の高騰が懸念材料**

1~3 月期の景況 BSI は 2 期連続で上昇し、3 期ぶりにプラス水準となった。製材業において複数の事業者が景況感を「良い」と回答した。仕入価格の上昇については大きな経営上の問題点となっているが、5 割弱の事業者が販売価格を引き上げるなど、価格転嫁の動きも見られた。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI は、反転下降。昨年以降、世界的に材木需要が高まり、需給ひっ迫から木材価格が高騰している。ウクライナ危機後、ロシアへの経済制裁からロシア産木材の禁輸・高関税適用の動きもあり、価格のさらなる高騰も危惧される。多くの県内事業者が木材調達難に直面しており、今後の事業運営への影響が懸念される。

化学製品

回答事業者数: 17 社

景況 BSI の推移【 前回 20.0 → 今回 ▲4.8 → 見通し ▲10.0 】

(6.7) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

**景況 BSI は大きく下降するも、水準は他業種に比べて高い
仕入価格の上昇に伴う収益性の悪化が懸念材料**

1~3 月期の景況 BSI は大きく下降した。景況感を「良い」とする事業者が前回に比べて大幅に減少した。仕入価格の上昇により、収益性が悪化している事業者が多く、このことが、景況 BSI の下降につながったものと考えられる。ただし、景況感を「悪い」とする事業者は少なく、景況 BSI の水準は 0 近傍と、他業種に比べて高い水準にある。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI については下降する模様。ウクライナ危機を背景に、原油価格の高騰が続いており、仕入価格のさらなる上昇が予想される。この中で、販売価格への転嫁を予定する事業者は少なく、引き続き収益性の悪化が懸念される。

鉄鋼・金属製品

回答事業者数: 16 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲18.8 → 今回 8.0 → 見通し 8.0 】

(20.0) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

**景況 BSI はプラス水準まで上昇
「原材料価格の高騰」を経営上の問題点とする事業者が約 7 割**

1~3 月期の景況 BSI は大きく上昇した。建設用金属製品や産業用機械部品に関する金属加工業で、景況感を「良い」とする事業者が複数見られた。ただし、原材料価格の高騰が経営上の問題点となっている事業者は多く、収益が「減少」しているとの回答が約 6 割を占める。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI は、横ばいで推移する模様。他業種では、部品等の調達難が課題となっているが、当業種では供給制約の影響を受ける事業者は比較的少ない。

機械・機械部品

回答事業者数: 22 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲4.8 → 今回 ▲15.2 → 見通し ▲27.3 】

(0.0) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

景況 BSI は見通しを含めて下降し、業況に厳しさが見られる

1~3 月期の景況 BSI は 10 ポイント程度下降した。約半数の事業者が売上高・収益が「減少」と回答しており、経営上の問題点を「売上不振」とする事業者も 34.8%を占める。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI は、さらに下降する模様。国内の設備投資については持ち直し基調にあり、生産用機械等の販売増が期待される一方で、半導体不足や中国国内の都市封鎖に関連して、部品等の供給制約が深刻化している業種 (自動車工業等) もあり、その影響が懸念される。また、仕入価格の上昇についても、業況下押し要因となっている。

その他の製造業

回答事業者数: 25 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲4.5 → 今回 ▲36.8 → 見通し ▲30.8 】
(▲17.4) ※前回調査での1~3月期の見通し

景況 BSI は 30 ポイント超の大幅下降 経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が増加

1~3 月期の景況 BSI は 30 ポイント超の大幅下降となった。プラスチック製品製造業、家庭用日用雑貨製品製造業などで景況感を「悪い」とする事業者が多く、経営上の問題点として「売上不振」との回答が目立つ。その他の業種と同様に仕入価格の上昇が進む一方で、販売価格に転嫁する事業者が約 3 割を占めた。

4~6 月期 (見通し) については、景況 BSI は上昇に転じるも、その水準は極めて低く、厳しい業況にある。

《商業》

回答事業者数: 258 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲20.9 → 今回 ▲36.6 → 見通し ▲31.2 】
(▲23.4) ※前回調査での1~3月期の見通し

オミクロン株の感染拡大、仕入価格の上昇で 景況 BSI は大きく下降

1~3 月期の景況 BSI は 15.7 ポイントの大幅下降となった。オミクロン株の感染拡大に伴う売上高の減少に加えて、仕入価格の急激な上昇が業況悪化につながった。建築材料卸売業など一部の事業者では、販売価格への転嫁を進める動きも見られるが、飲食料品卸売業、機械器具卸売業、小売業では転嫁の動きは一部に限られる。売上高・収益ともに減少し、資金繰りが悪化している事業者も 3 割強を占める。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI は、オミクロン株の感染状況にやや落ち着きが見られることもあり、小売業で上昇するものの、卸売業に関しては、ほぼ横ばいでの推移となる模様。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、24 頁を参照されたい。

卸売業

回答事業者数: 130 社
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲6.7 → 今回 ▲26.6 → 見通し ▲26.4 】
(▲17.8) ※前回調査での1~3月期の見通し

景況 BSI は大幅下降 飲食料品卸売業、機械器具卸売業の業況に厳しさが見られる

1~3 月期の景況 BSI は大幅下降に転じた。飲食料品卸売業ならびに機械器具卸売業を中心に景況感を「悪い」とする事業者が約 4 割を占めた。全ての業種においても、仕入価格の上昇傾向が強まっているが、販売価格への転嫁状況には差が見られる。建築材料卸売業では価格転嫁を進める事業者が多い一方で、飲食料品卸売業、機械器具卸売業では転嫁を行った事業者は一部に限られる。これらの業種では、売上高等の業績状況にも厳しさが見られ、資金繰りが「悪化」しているとの回答も比較的多い。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI はほぼ横ばいで推移する。例年、第 1 四半期となるこの時期は公共工事の出来高が少ないこともあり、建築材料卸売業の景況 BSI は下降する見通しとなっている。その他の業種については、景況 BSI は上昇する。

小売業

回答事業者数: 128 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲33.7 → 今回 ▲46.8 → 見通し ▲36.1 】
(▲28.4) ※前回調査での1~3月期の見通し**オミクロン株の感染拡大、仕入価格の上昇で
景況 BSI は大幅に下降し、極めて低い水準にある**

1~3月期の景況 BSI は 13.1 ポイントの大幅下降となり、極めて低い水準にある。オミクロン株の感染拡大により、和歌山県は1月中旬に不要不急の外出自粛を要請した。人出は大きく減少し、衣料品、飲食料品、生活・文化用品、自動車、燃料などを取り扱う事業者で景況感が悪化した。また、仕入価格の上昇も業況を下押ししている。6割強の事業者が仕入価格が「上昇」していると回答する一方で、販売価格が「上昇」したとの回答は燃料小売業などごく一部にとどまる。

4~6月期(見通し)の景況 BSI はオミクロン株の感染状況がやや落ち着きつつあることから、上昇する模様。

《サービス業》

回答事業者数: 287 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲13.6 → 今回 ▲29.1 → 見通し ▲19.8 】
(▲12.2) ※前回調査での1~3月期の見通し**オミクロン株の感染拡大、燃料価格の高騰で
景況 BSI は幅広い業種で大きく下降**

1~3月期の景況 BSI は 15.5 ポイントの大幅下降となり、緊急事態宣言が東京都・大阪府等に発出されていた前年同時期とほぼ同じ水準となっている。大幅下降の要因としては、オミクロン株の感染拡大が大きい。県内でも「まん延防止等重点措置」が初適用されたこともあり、外出自粛の動きが広がった。旅館・ホテル業、飲食業に限らず、幅広い業種で感染拡大の影響が見られた。また、運輸業や生活関連サービス業(クリーニング業等)では、燃料価格の高騰が業況の下押し要因となっている。

4~6月期(見通し)の景況 BSI は、オミクロン株の感染状況がやや落ち着きつつあることから、上昇する模様。ただし、急激な物価上昇に伴う国内景気の悪化や新たな変異株の発生懸念など、先行き不安材料は多く、今後の動向に注意を要する。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

不動産業

回答事業者数: 33 社 (※物品賃貸業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲6.3 → 今回 ▲3.0 → 見通し ▲3.2 】
(▲10.0) ※前回調査での1~3月期の見通し**景況 BSI は上昇し、比較的高い水準で推移**

1~3月期の景況 BSI は 3.3 ポイント上昇。景況 BSI の水準は他業種に比べて高く、不動産取引業を中心に業況は底堅い。経営上の問題点として「設備老朽化」を挙げる事業者が3割弱を占めている。

4~6月期(見通し)の景況 BSI はほぼ横ばいで推移する模様。

運輸業

回答事業者数: 48 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲38.2 → 今回 ▲39.6 → 見通し ▲40.4 】
(▲20.6) ※前回調査での 1~3 月期の見通し**燃料価格の高騰もあり
景況 BSI は極めて低い水準で推移**

1~3 月期の景況 BSI はやや下降し、極めて低い水準で推移している。景況感を「良い」とする事業者はほぼなく、「悪い」が 4 割弱を占める。燃料価格の高騰で、収益状況が悪化しており、約 7 割の事業者で、収益が「減少」している。資金繰りが「悪化」している事業者も 3 割程度見られた。また、新型コロナウイルス感染・濃厚接触により、従業員が欠勤する事例が発生したことで、残業時間が増加したり、受注を見送る事業者も複数見られた。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI はほぼ横ばいで推移し、業況は引き続き極めて厳しい。

旅館・ホテル業

回答事業者数: 33 社

景況 BSI 値の推移【 前回 0.0 → 今回 ▲80.0 → 見通し ▲41.4 】
(▲30.0) ※前回調査での 1~3 月期の見通し**年末年始の持ち直し状況から一転
オミクロン株の感染拡大で景況 BSI は大幅下降**

景況 BSI は 80 ポイントの大幅下降。紀南地域の事業者を中心に、景況感を「悪い」とする事業者が大半を占めた。1 月上旬までは、コロナ禍の感染状況に落ち着きが見られていたこともあり、宿泊者数は前年比で増加していたが、オミクロン株の感染が拡大すると、県民向けの観光需要喚起策「リフレッシュプラン」の実施が見送られるなど、状況が一転した。2 月には初めて「まん延防止等重点措置」が県内に適用され、業況はさらに冷え込んだ。資金繰りが「悪化」している事業者は約 6 割を占める。

4~6 月期 (見通し) については、感染状況がやや改善していることもあり、景況 BSI は上昇を見込む。JTB は大型連休期間中 (4/25~5/5) の国内旅行客数を 1600 万人 (前年比 7 割増) と推定している。コロナ禍前の水準に比べると 3 割程度少ないが、4~6 月期の業況は改善が見込まれる。

飲食業

回答事業者数: 15 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲60.0 → 今回 ▲100.0 → 見通し ▲46.2 】
(▲50.0) ※前回調査での 1~3 月期の見通し**オミクロン株の感染拡大で
全ての事業者が景況感を「悪い」と回答**

1~3 月期は全ての事業者が景況感を「悪い」と回答した。1 月中旬以降のオミクロン株の感染拡大を受けて、2 月上旬から 1 か月の間、県内に「まん延防止等重点措置」が適用された (飲食店には営業時間の短縮が要請)。内閣官房が提供している「V-RESAS」(コロナ禍の地域経済に関するデータ提供サイト) によると、県内飲食店情報の閲覧数 (グルメサイト Retty 提供) は、2 月第 3 週に 62% 減 (2019 年同週比) まで落ち込んでおり、業況は極めて厳しい。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI は上昇する模様。オミクロン株の感染状況がやや改善していることに加えて、和歌山県による飲食需要喚起策「わかやま飲食店応援キャンペーン」(キャッシュレス決済によるポイント還元) が 6 月から実施予定となっており、業況改善が期待される。ただし、4 月第 1 週時点における県内飲食店情報の閲覧数は 19 年同週比で 48% 減と低調であり、厳しい業況が続くことも予想される。

医療・福祉

回答事業者数: 32 社

景況 BSI 値の推移【 前回 0.0 → 今回 ▲12.5 → 見通し ▲3.3 】

(11.1) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

**オミクロン株の感染拡大で
景況 BSI は 12.5 ポイント下降**

1~3 月期の景況 BSI は 12.5 ポイント下降した。高齢者福祉事業を展開する事業者で景況感を「悪い」とする事業者が多く見られた。これらの事業者では、売上高が「減少」している事業者も多く、オミクロン株の感染拡大により、高齢者のサービス利用減などが影響しているものと考えられる。また、濃厚接触等により従業員の欠勤が発生した事業者も多く、業務効率の低下や残業時間の増加など、事業運営への影響が見られた。

4~6 月期（見通し）については、オミクロン株の感染状況がやや落ち着きつつあることから、景況 BSI は上昇する模様。

生活関連サービス業

回答事業者数: 13 社（※葬祭業、クリーニング業、理美容業等）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲23.1 → 今回 ▲69.2 → 見通し ▲38.5 】

(▲53.8) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

**オミクロン株の感染拡大もあり
景況感を「悪い」とする事業者が約 7 割を占めた**

1~3 月期において、景況感を「悪い」とする事業者は約 7 割を占めている。クリーニング業、写真業で景況感を「悪い」とする回答が目立った。オミクロン株の感染拡大に伴う人出減少で、各種サービス利用客が減少したのと考えられる。また、クリーニング業では溶剤やボイラー燃料の価格高騰で「原材料価格の高騰」が経営上の問題点となっている。

4~6 月期（見通し）については、一部で景況感が改善し、景況 BSI は上昇する模様。

教養・娯楽サービス業

回答事業者数: 18 社（※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲7.7 → 今回 ▲33.3 → 見通し ▲11.1 】

(▲7.7) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

**オミクロン株の感染拡大もあり
景況 BSI は大幅下降**

1~3 月期の景況 BSI は大幅下降となった。マリンスポーツ業、ゴルフ場運営業などで景況感を「悪い」とする事業者が複数見られた。コロナ禍においても業況好調だったゴルフ場だが、1 月中旬以降のオミクロン株の感染急拡大により、利用者数は減少したのと考えられる。また、業況堅調な事業者を中心に人手不足感が強まっており、経営上の課題となっている。

4~6 月期（見通し）の景況 BSI は反転上昇。オミクロン株の感染状況がやや落ち着きつつあることから、景況 BSI は上昇する模様。

その他のサービス業

回答事業者数: 95 社（※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲3.3 → 今回 ▲5.3 → 見通し ▲8.7 】

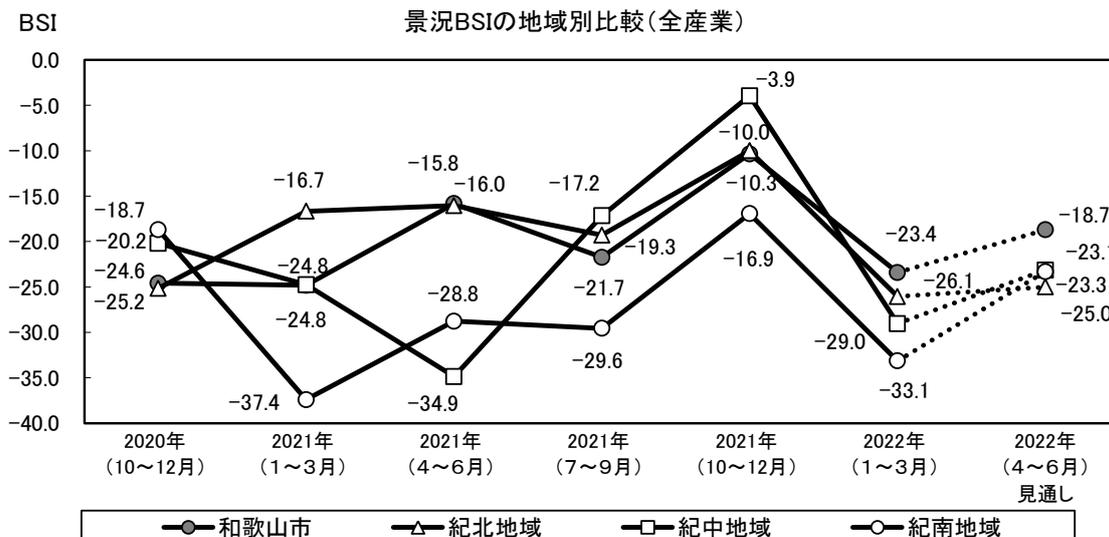
(▲1.7) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

**景況 BSI は下降するも
景況感を「悪い」とする事業者は減少傾向**

1~3 月期の景況 BSI は 2.0 ポイント下降。景況 BSI の水準は他業種に比べて高く、業況は底堅い。経営上の問題点としては、建設サービス業（測量設計等）を中心に、「人材不足」を挙げる事業者が多い。

4~6 月期（見通し）については、3.4 ポイント下降する模様。

2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	100	50.0%	46	19	11	24
製造業	400	202	50.5%	70	73	36	23
商業	600	258	43.0%	110	42	51	55
サービス業	800	287	35.9%	130	59	28	70
全産業	2000	847	42.4%	356	193	126	172

オミクロン株の感染拡大もあり 全ての地域で景況BSIが大きく下降

和歌山市 景況BSIは13.1ポイント下降

1~3月期の景況BSIは13.1ポイントの大幅下降となった。全ての産業で景況BSIは下降したが、特に建設業、小売業での下降幅が大きい。4~6月期(見通し)の景況BSIは上昇する模様。

紀北地域 景況BSIは16.1ポイント下降

1~3月期の景況BSIは16.1ポイントの大幅下降となった。全ての産業で景況BSIは下降したが、特に卸売業での下降幅が大きい。また、小売業の景況BSIは▲52.2と極めて低い水準にある。4~6月期(見通し)の景況BSIは上昇するものの、建設業の景況BSIが大きく下降することもあり、全体での上昇幅は小幅になった。

紀中地域 景況BSIは25.1ポイント下降

1~3月期の景況BSIは25.1ポイントの大幅下降となった。2期連続で大きく上昇していた景況BSIだが、今回の調査では小売業を除く全ての産業で大幅下降となった。他地域と比べた場合、景況BSIの水準は紀南地域に次いで2番目に低い。4~6月期(見通し)の景況BSIは上昇する。

紀南地域 景況BSIは16.2ポイント下降

1~3月期の景況BSIは16.2ポイントの大幅下降となった。他地域と比べて、景況BSIは最も低く、特にサービス業の景況BSIは▲45.6となっている。4~6月期(見通し)の景況BSIは上昇する。

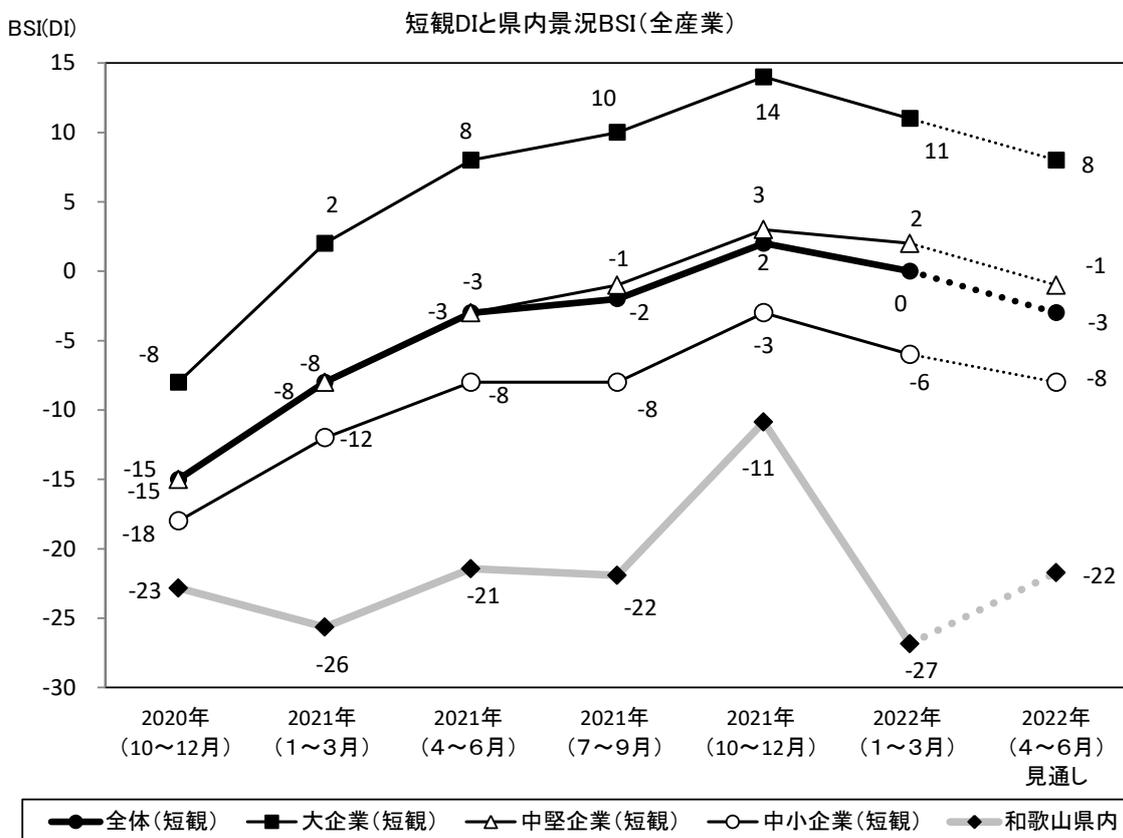
3. 全国との比較

=日銀短観DIと比較した県内景況BSI=

短観DIは7期ぶりに下降（下降幅は2ポイント）
県内景況BSIは16ポイント下降

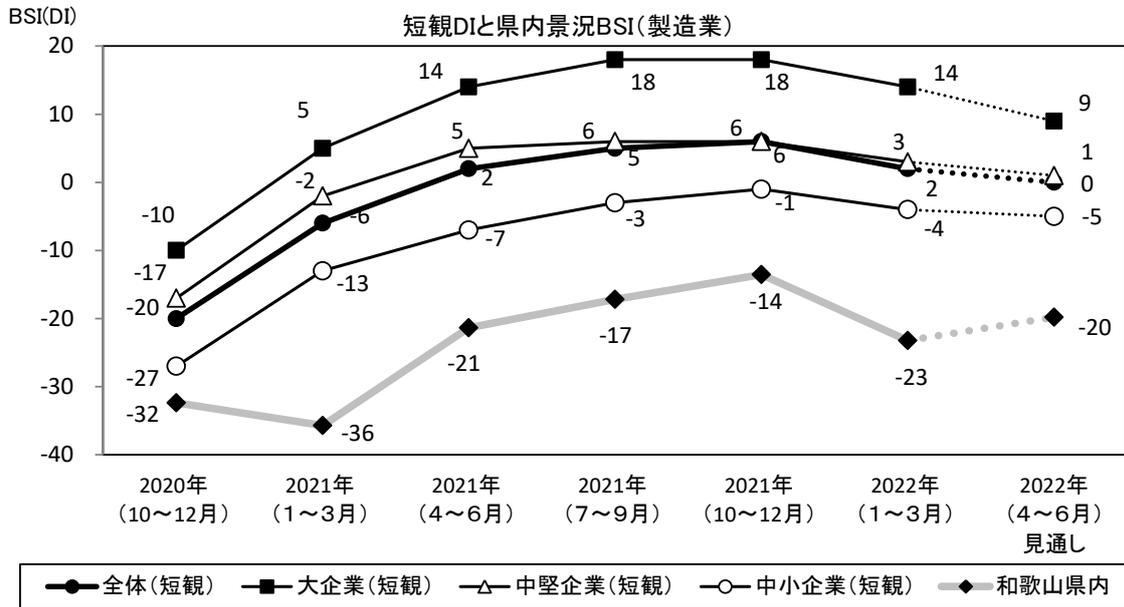
全産業 短観DIの下降幅は2ポイント。県内景況BSIは16ポイント下降

全体の短観DI（以下、短観DI）は、7期ぶりに下降となった。オミクロン株の感染拡大や仕入価格の急上昇もあり、製造業・非製造業ともに下降した。県内景況BSIも下降したが、その下降幅は16ポイントと大きい。2月にはまん延防止等重点措置が適用されるなど、小売業・対個人向けサービス業（飲食業、旅館・ホテル業）を中心に景況BSIが大きく下降した。



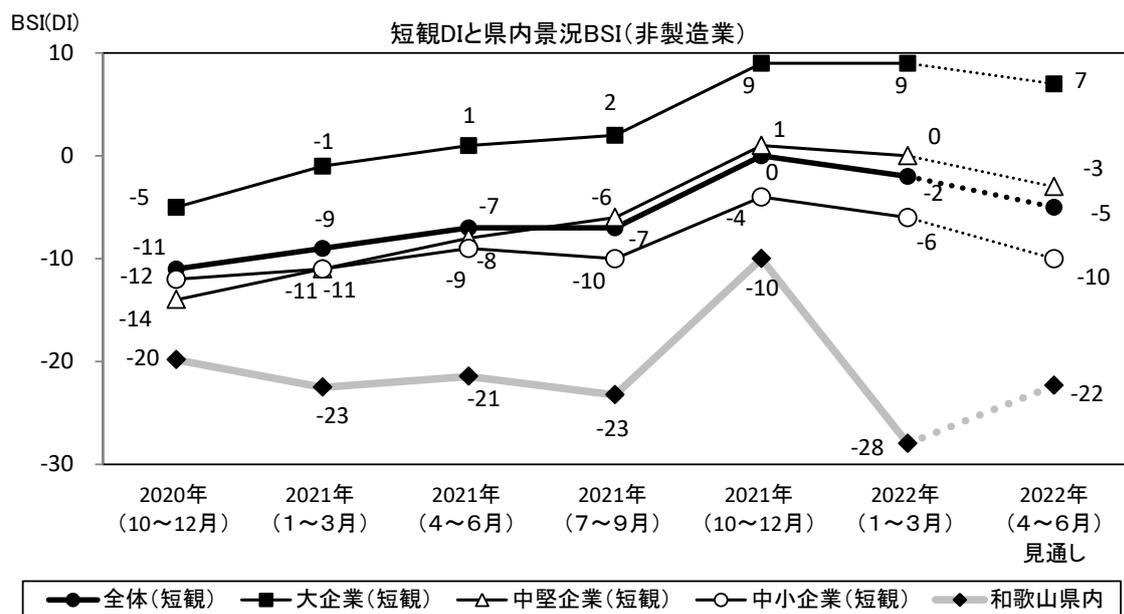
製造業 短観DIは4ポイント、県内景況BSIは9ポイント下降

全体の短観DI（以下、短観DI）は4ポイント下降。県内景況BSIについても、9ポイント下降した。オミクロン株の感染拡大、仕入価格の急上昇、原材料・部品等の供給制約などさまざまな問題が業況の下押し要因となった。



非製造業 短観DIは2ポイント、県内景況BSIは18ポイント下降

全体の短観DI（以下、短観DI）は2ポイント下降。県内景況BSIについては、18ポイントの大幅下降となった。建設業、商業、サービス業の景況BSIがそろって下降した。



II 経営上の問題点

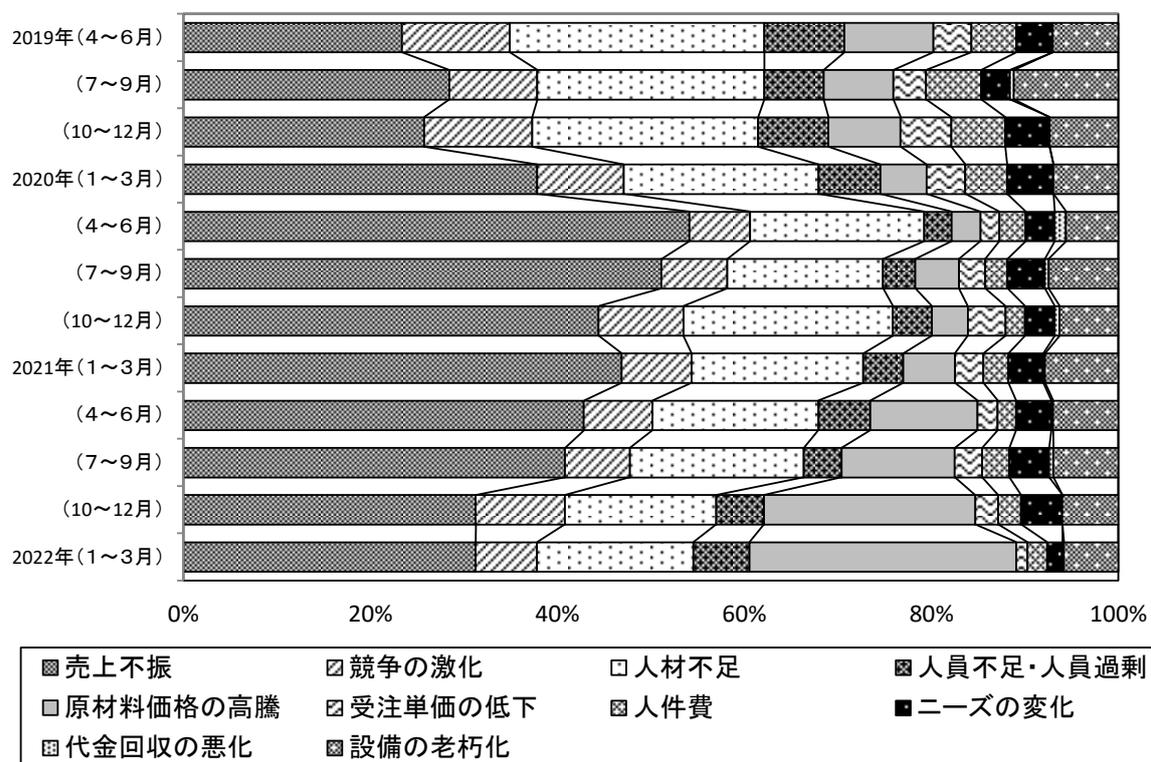
「原材料価格の高騰」との回答が6.0ポイント増加し、過去2番目の多さに
 半年間で10ポイント増加 (※)

1位は「売上不振」。前回から0.1ポイント減少 (※比較可能な2005年以降で過去2番目の多さ)
 2位は「原材料価格の高騰」で、前回から6.0ポイント増加し、約3割を占める
 3位は「人材不足」で、前回から0.5ポイント増加

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
今回 (2021年10~12月)	売上不振 31.2%	原材料価格の高騰 28.6%	人材不足 16.7%	競争の激化 6.6%
前回 (2021年7~9月)	売上不振 31.3%	原材料価格の高騰 22.6%	人材不足 16.2%	競争の激化 9.5%
前回 (2021年7~9月)	売上不振 40.8%	人材不足 18.6%	原材料価格の高騰 12.1%	競争の激化 設備の老朽化 7.0%

経営上の問題点の推移

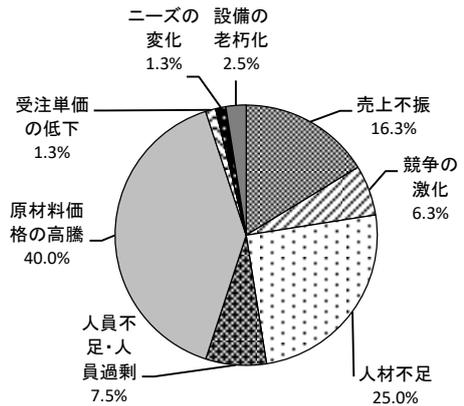


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

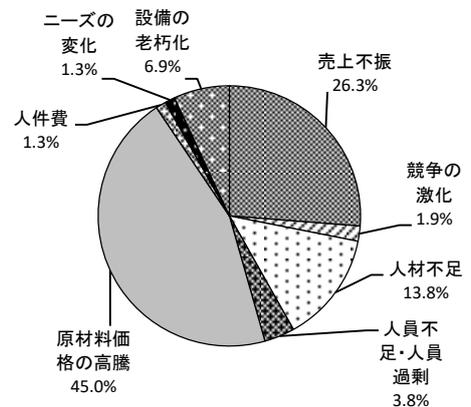
【建設業】 「原材料価格の高騰」が大きく増加

1. 原材料価格の高騰 …… 40.0% (②25.0%)
2. 人材不足 …………… 25.0% (①28.3%)
3. 売上不振 …………… 16.3% (④11.7%)



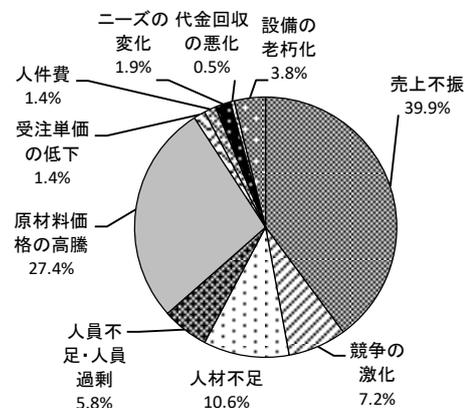
【製造業】 「原材料価格の高騰」が増加

1. 原材料価格の高騰 …… 45.0% (①40.7%)
2. 売上不振 …………… 26.3% (②28.3%)
3. 人材不足 …………… 13.8% (③12.4%)



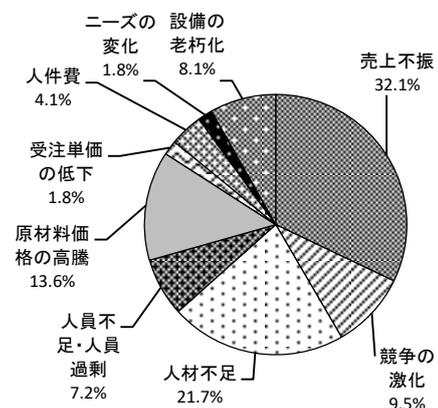
【商業】 「売上不振」が依然として多い

1. 売上不振 …………… 39.9% (①42.3%)
2. 原材料価格の高騰 …… 27.4% (②18.7%)
3. 人材不足 …………… 10.6% (④8.1%)



【サービス業】 「売上不振」との回答が4期連続減

1. 売上不振 …………… 32.1% (①32.3%)
2. 人材不足 …………… 21.7% (②20.6%)
3. 原材料価格の高騰 …… 13.6% (③11.6%)

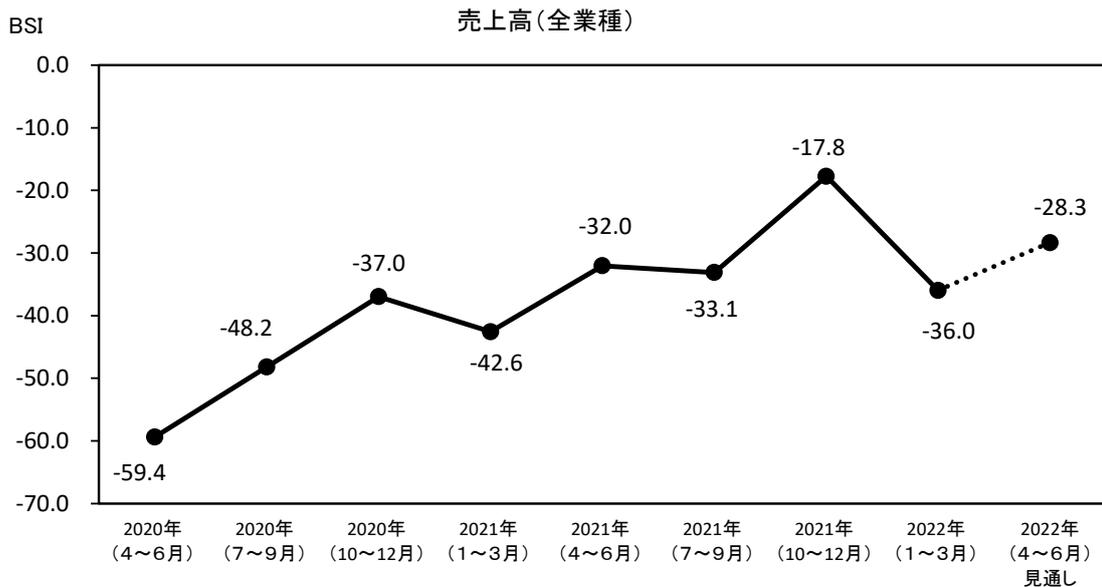


Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

1. 売上高

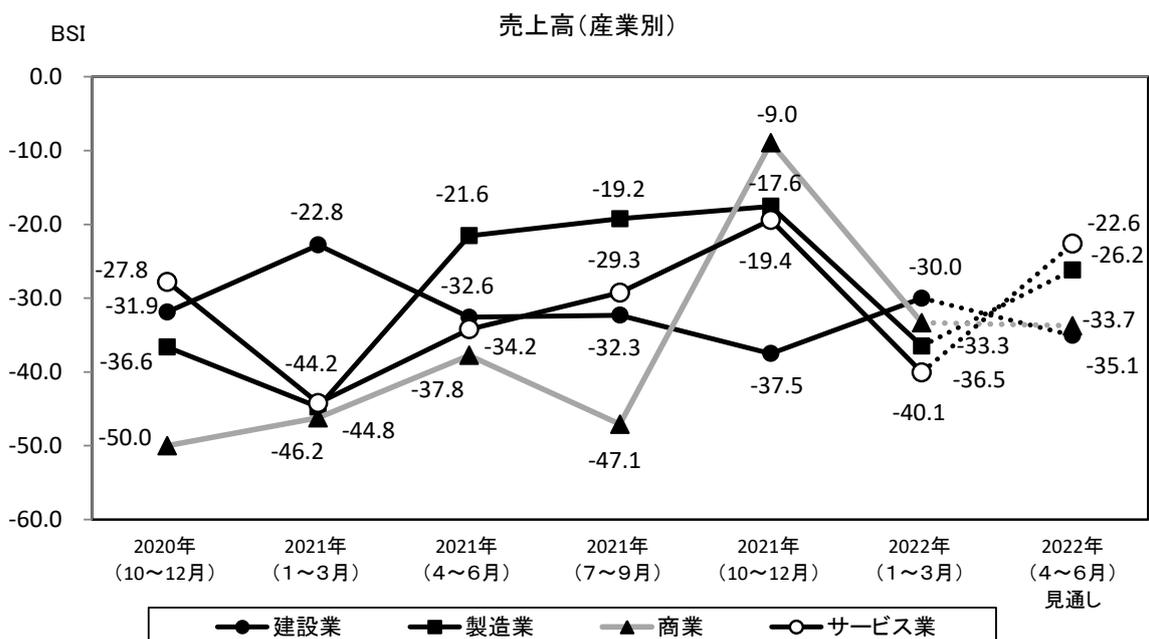
全産業

実績は2期ぶりに下降。見通しでは上昇



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

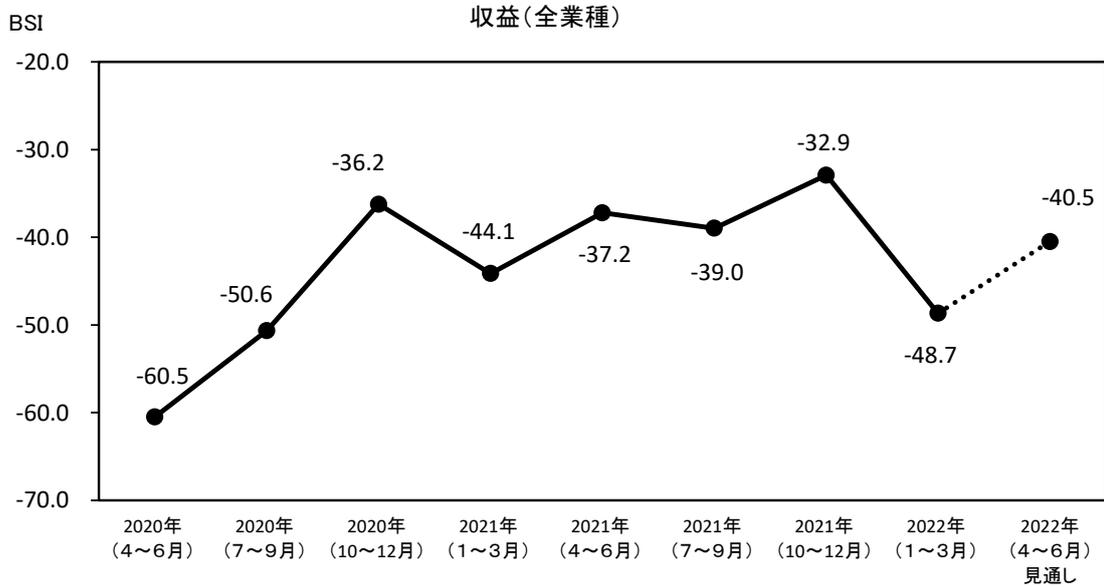
実績において、建設業を除く全ての産業で下降



2. 収益

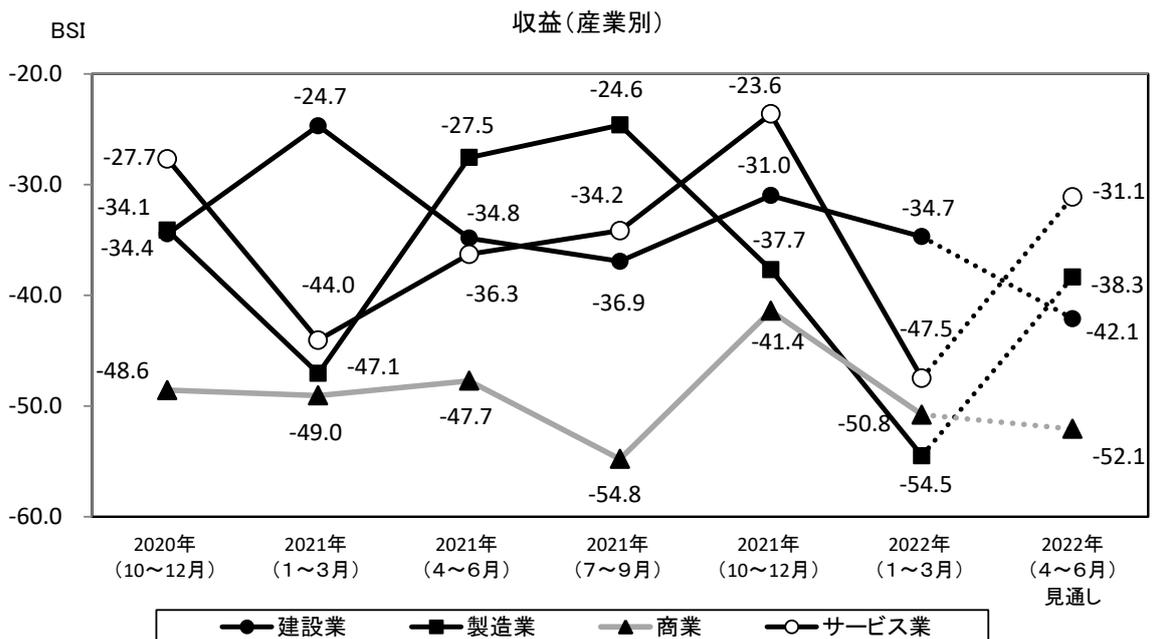
全産業

実績は大きく下降し、前年同期を下回った



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績において、製造業で2期連続の大幅下降

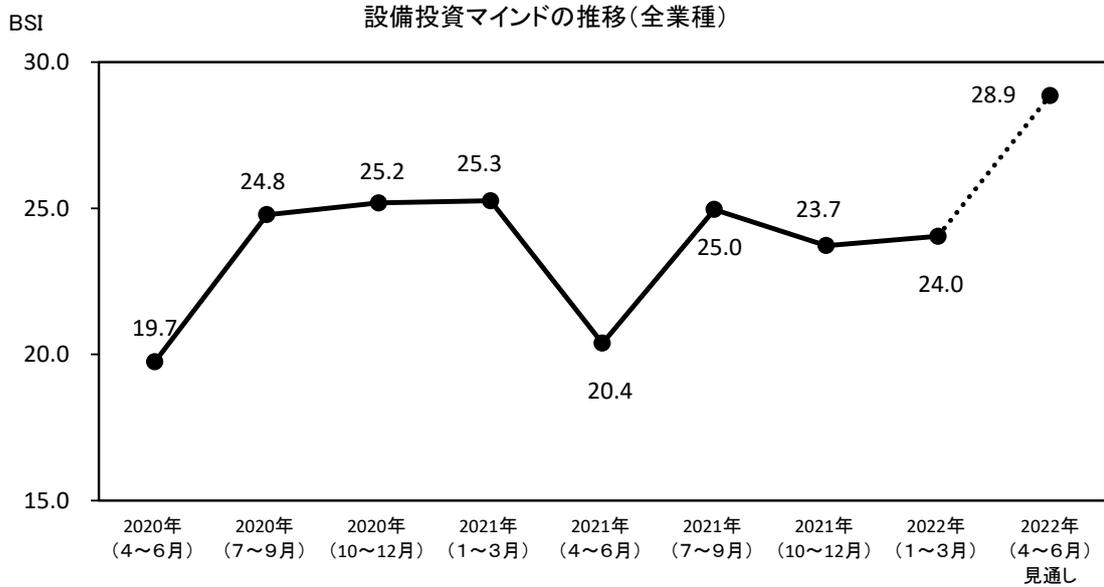


3. 設備投資

全産業

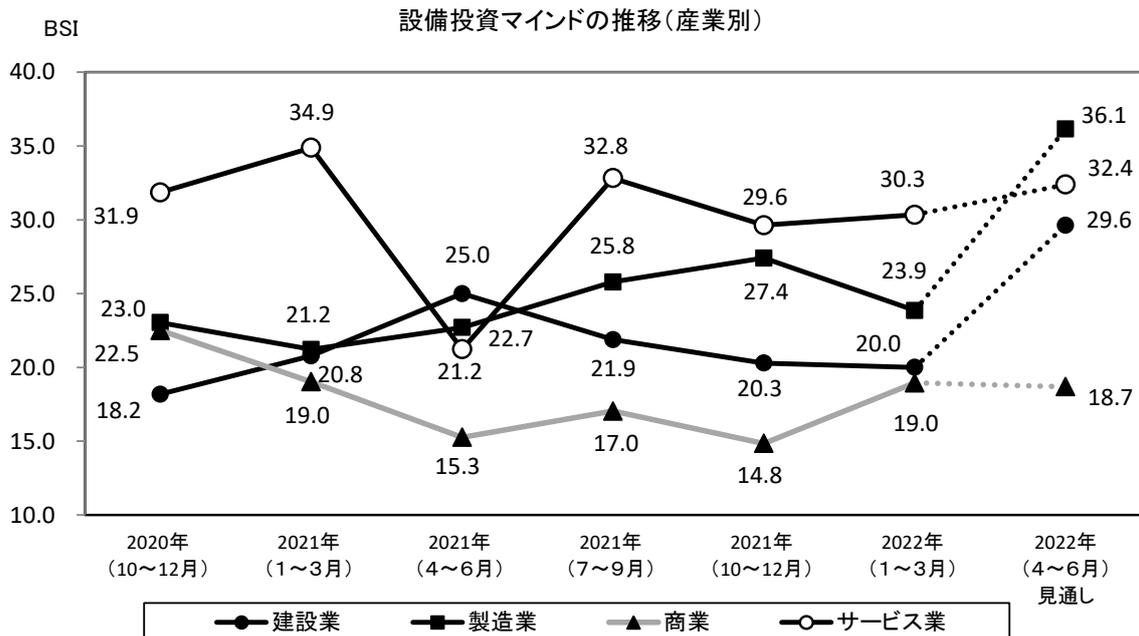
設備投資マインド(※)はほぼ横ばい

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

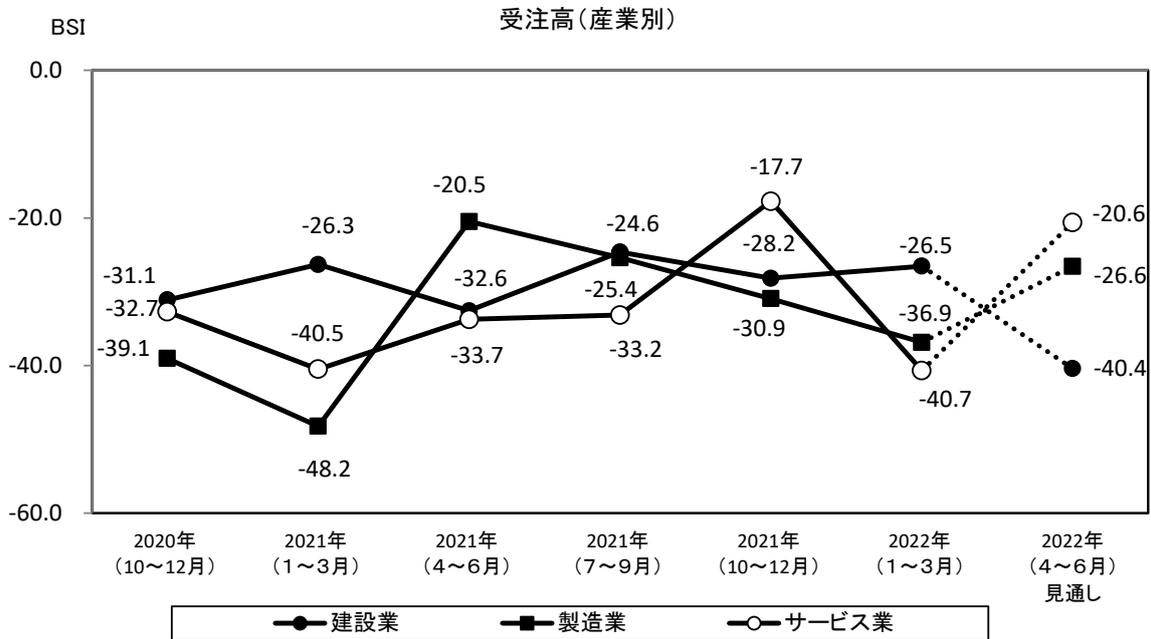
実績では、商業で4.2ポイント上昇



4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績で、製造業が3期連続の下降となり、サービス業が大きく下降した



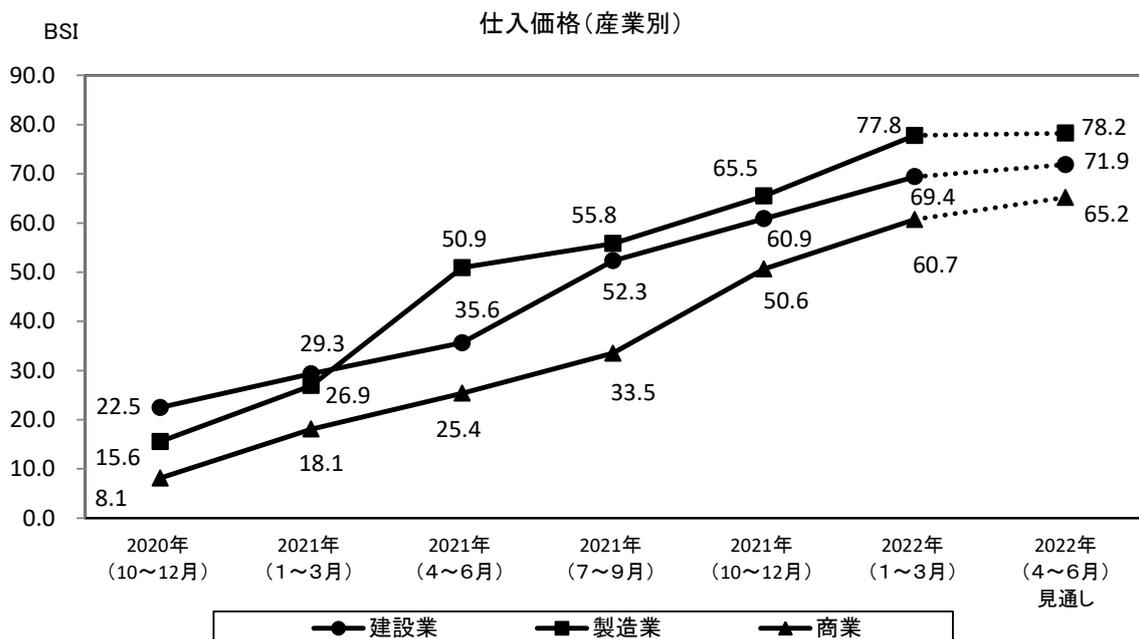
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

実績において、いずれの産業も極めて高い水準まで上昇している

※仕入価格 BSI は「(上昇)の事業者の割合」 - 「(下落)の事業者の割合」



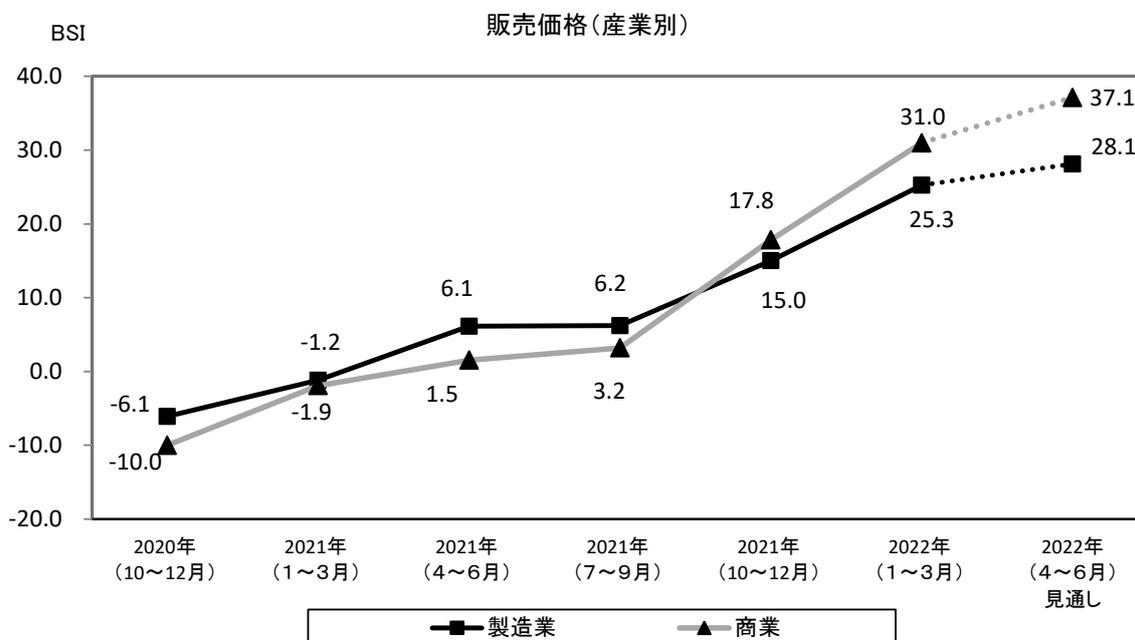
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

実績において、製造業・商業ともに高い水準にあり、見通しでも上昇する

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）



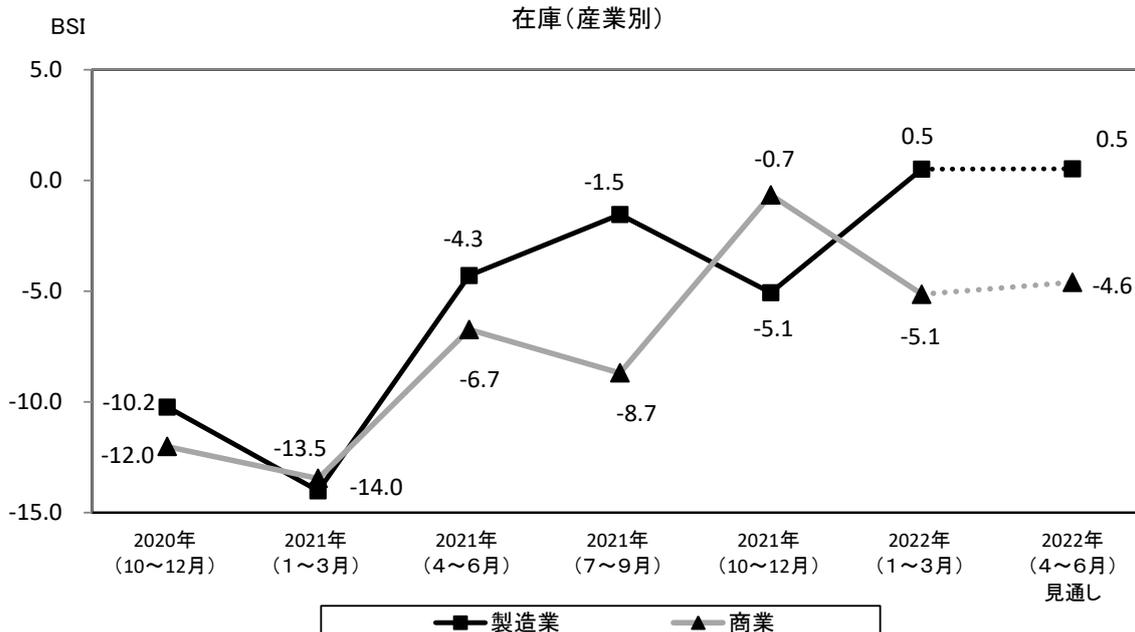
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所 H P (www.wsk.or.jp)に掲載

7. 在庫

産業別（製造業、商業）

実績において、約 2 年ぶりに製造業がプラス水準まで上昇

※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）

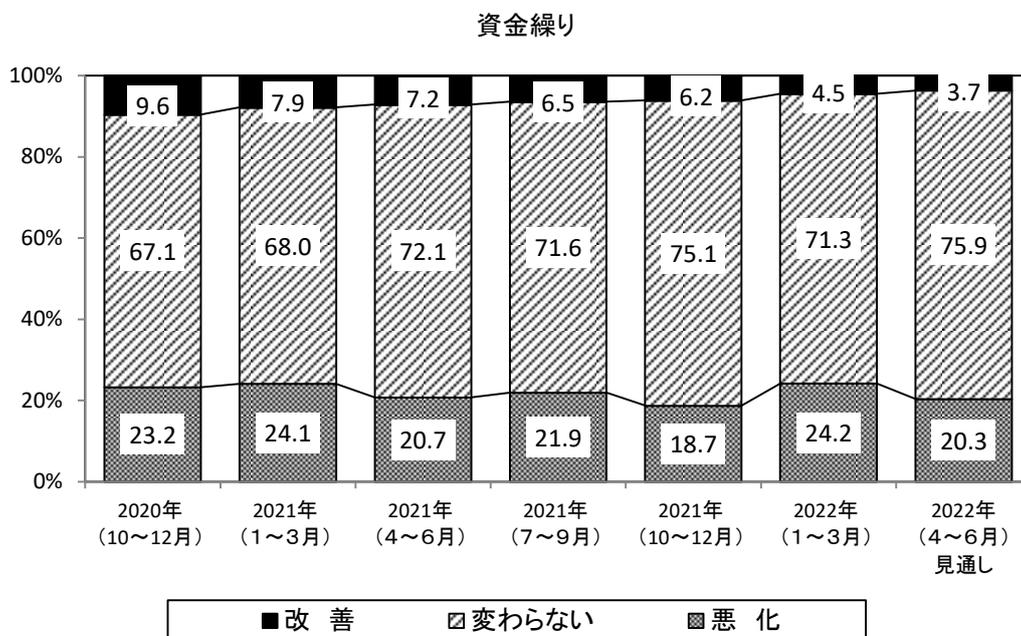


※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所 H P (www.wsk.or.jp)に掲載

8. 資金事情

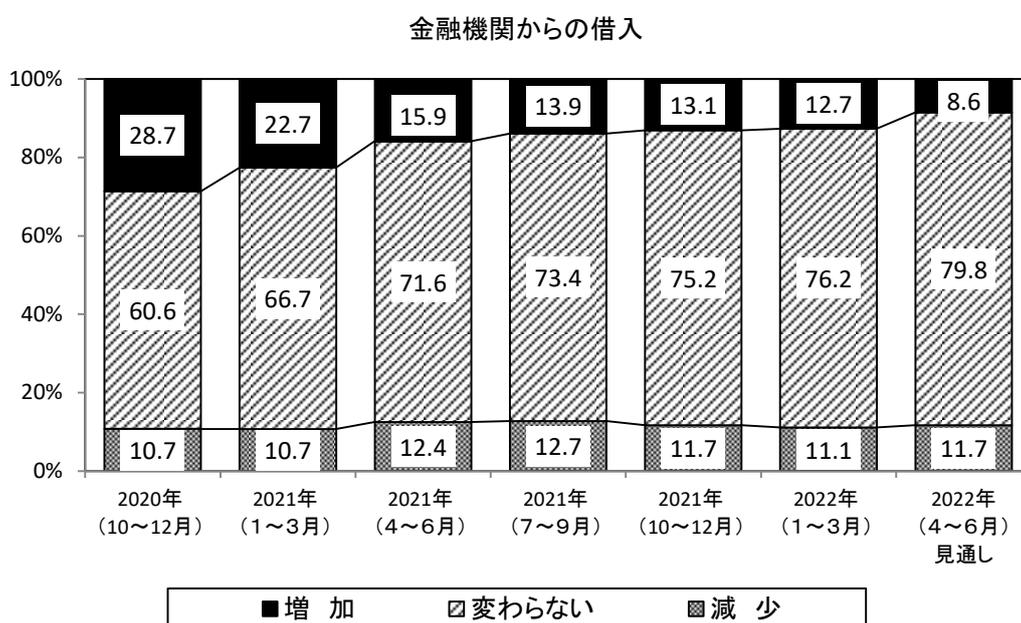
資金繰り

実績において、「悪化」が増加



金融機関からの借入

実績において、「増加」は6期連続で減少

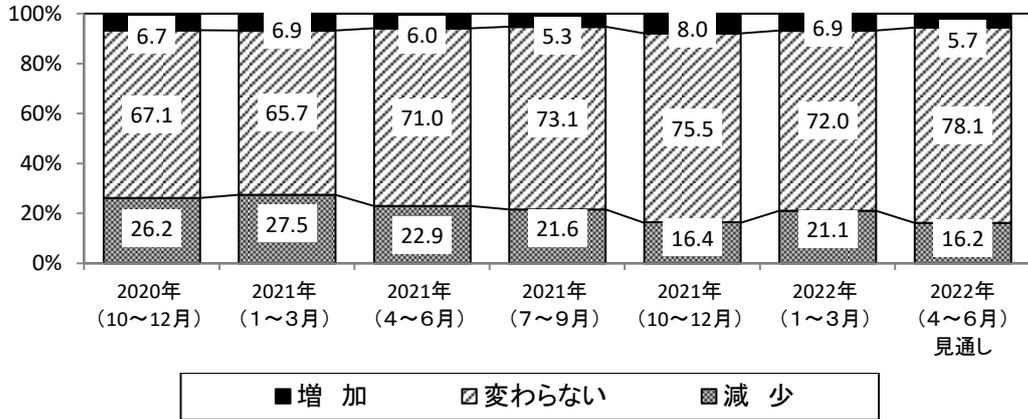


9. 労働事情

所定外労働時間数

実績において、「減少」は1年ぶりに増えた

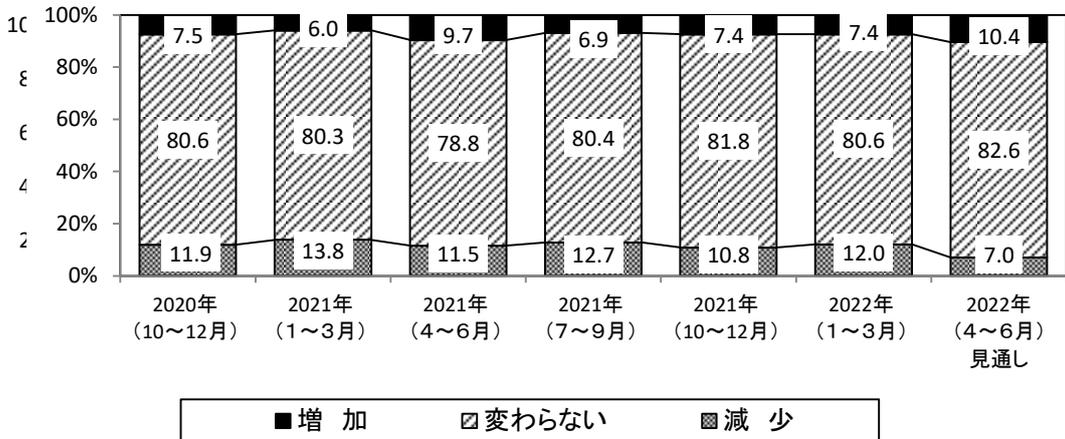
所定外労働時間数



雇用者数の推移

実績において、「減少」が「増加」を上回る (11期連続)

雇用者数の推移

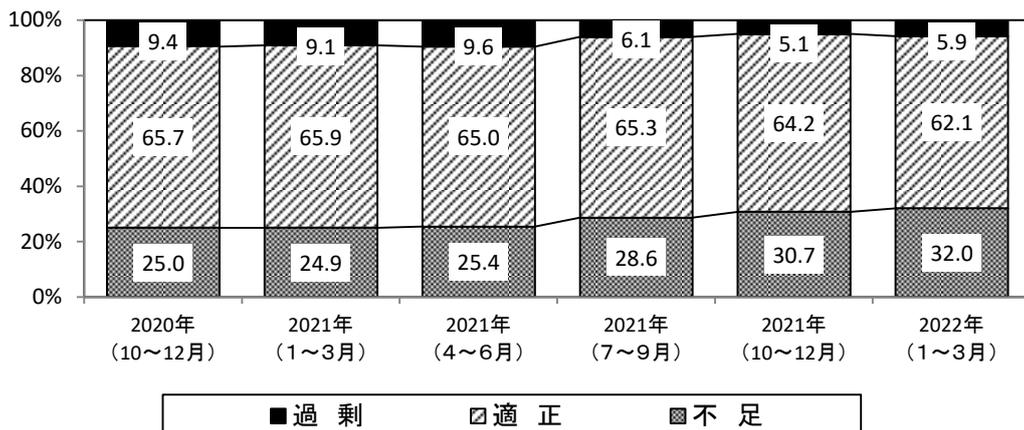


雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が32.0%を占める (4期連続上昇)

雇用者数の現状



IV 国内の動きと県内の概況

オミクロン株の感染拡大もあり

和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに一部で弱さが見られる

内閣府の月例経済報告（2022年3月25日公表）は、「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる」との判断が維持された。ただし、先行きについては、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、「ウクライナ情勢等に依る不透明感」との表記が追加された。以下では、「和歌山県の情勢」を主要経済指標（主に2月の値）に基づき報告する。

- 生産** 鉱工業生産指数（1月）が3か月連続で上昇し、半年ぶりの水準
- 個人消費** 百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は3か月連続で前年を下回る
- 住宅投資** 新設住宅着工戸数は「持家」、「貸家」を中心に持ち直しの動き
- 公共投資** 公共工事請負金額（2月）は前年比35.9%減となり、2か月ぶりに前年を下回る
- 雇用** オミクロン株の感染拡大もあり、求人・求職ともに減少

○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：2月 ※鉱工業生産指数は1月）

	鉱工業生産指数(2015年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2016年	100.0	106.8	102.0	115.3	105.1	109.0	104.1	107.4	1.36	1.16	23.8	20.0
2017年	103.1	109.2	107.1	120.1	102.8	100.7	105.7	117.1	1.50	1.27	22.2	19.3
2018年	104.2	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	101.2	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	90.9	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年1月	96.9	94.1	79.0	83.7	100.5	98.9	106.8	130.8	1.08	0.98	13.8	15.6
2月	95.6	95.5	80.1	92.5	94.9	95.6	104.6	124.6	1.09	1.00	16.7	17.6
3月	97.2	94.7	71.4	96.2	90.1	84.8	105.0	159.9	1.10	1.04	20.1	27.5
4月	100.0	82.4	82.6	100.8	67.7	24.9	110.9	147.8	1.09	1.07	17.2	23.4
5月	93.5	82.1	73.9	91.5	73.0	34.8	93.0	142.1	1.10	1.09	16.0	21.5
6月	99.6	96.7	83.8	99.5	96.6	81.5	100.3	148.4	1.13	1.12	14.2	20.1
7月	98.1	97.2	80.5	92.2	97.3	100.0	108.2	141.4	1.14	1.11	14.0	17.0
8月	94.6	88.6	77.3	87.0	91.8	72.5	92.7	128.5	1.15	1.11	14.1	14.6
9月	89.5	85.9	71.9	92.2	86.5	63.2	104.5	124.4	1.15	1.13	14.5	17.3
10月	91.1	74.2	82.3	68.4	71.0	46.0	88.1	131.3	1.16	1.13	14.6	15.5
11月	97.5	80.9	75.1	87.3	77.4	21.7	98.2	143.2	1.17	1.13	15.7	15.7
12月	96.5	89.3	80.4	89.1	86.2	82.7	101.9	148.5	1.17	1.14	11.9	13.4
2022年1月	95.7	95.2	85.9	86.3	98.1	102.1	99.4	119.6	1.20	1.16	12.0	12.7
2月	95.8								1.21	1.13	14.8	17.8

	百貨店・スーパー販売額		新車登録台数		新設住宅着工戸数		公共工事請負額				
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2016年	1,253	-0.4	0.9	22,295	3.0	1.6	4,806	6.4	-2.1	1,428.9	-6.6
2017年	1,237	0.0	-1.3	23,043	4.5	3.4	4,539	-0.3	-5.6	1,292.6	-9.5
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年1月	102.4	-5.8	-10.1	1,752	6.8	12.7	284	-3.1	7.6	61.8	-17.9
2月	86.5	-3.3	-5.1	1,891	-2.2	3.3	336	-3.7	-7.4	123.3	40.4
3月	85.3	2.8	-8.2	2,520	2.4	2.4	234	1.5	-19.0	200.2	30.0
4月	84.1	15.7	2.3	1,557	22.2	25.3	463	7.1	-28.3	293.4	4.6
5月	87.9	6.0	4.1	1,345	30.9	37.8	328	9.9	49.1	166.3	25.2
6月	91.7	-2.2	-5.3	1,524	9.2	1.3	405	7.3	5.2	168.2	-25.6
7月	91.7	1.3	-4.7	1,584	3.3	-4.1	455	9.9	29.3	153.8	-19.3
8月	92.1	-4.8	-8.3	1,333	4.4	-4.2	368	7.5	11.5	157.2	-4.7
9月	86.4	-0.7	-3.5	1,317	-30.0	-36.0	457	4.3	-1.7	227.2	27.4
10月	87.1	1.3	-2.0	1,127	-30.2	-38.2	420	10.4	16.7	127.6	-18.5
11月	90.2	1.8	2.5	1,471	-13.4	-21.4	392	3.7	13.6	69.7	-20.7
12月	107.1	1.7	-2.9	1,528	-10.2	-17.5	449	4.2	-9.3	57.6	-48.8
2022年1月	100.6	3.0	-1.8	1,485	-12.5	-15.2	454	2.1	59.9	72.0	16.5
2月	84.2	0.5	-2.7	1,403	-18.6	-25.8	364	6.3	8.3	79.1	-35.9

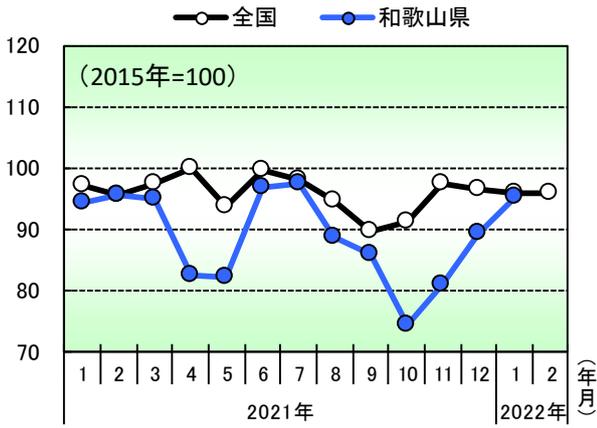
(注1)鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(2022年3月31日に取得可能な資料より作成)

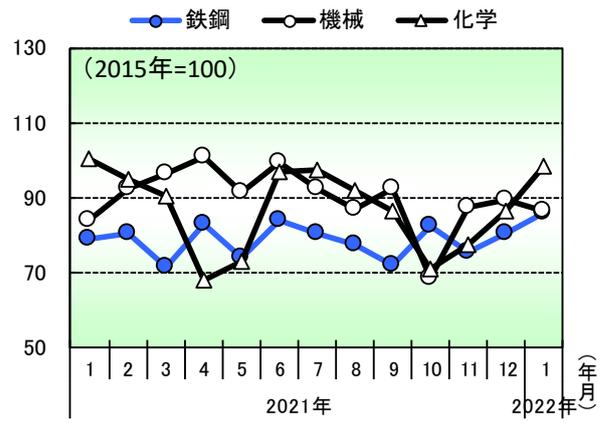
(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

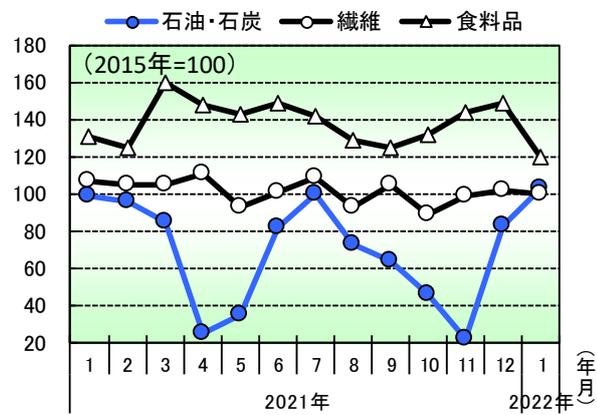
鉱工業生産指数



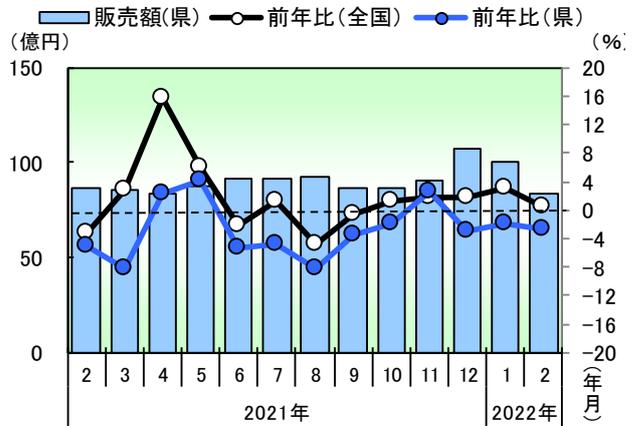
鉱工業生産指数(和歌山県)



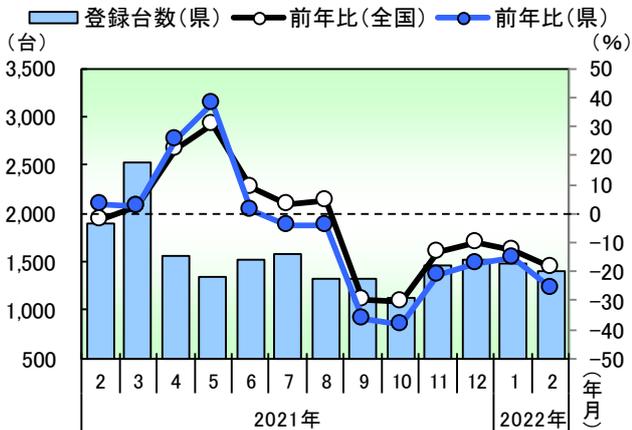
鉱工業生産指数(和歌山県)



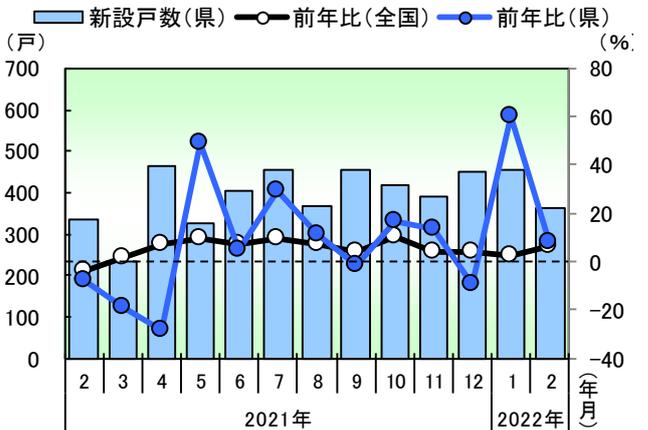
百貨店・スーパー販売額



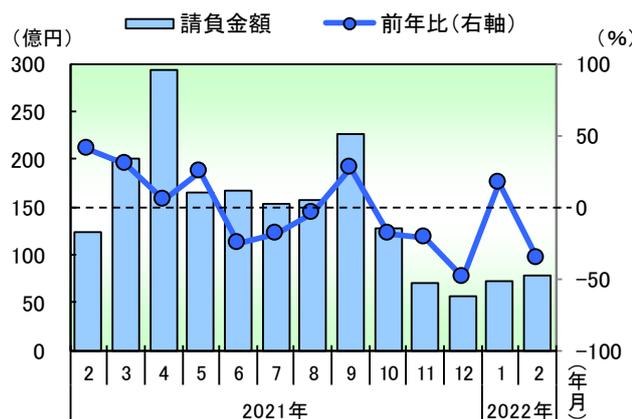
新車登録台数



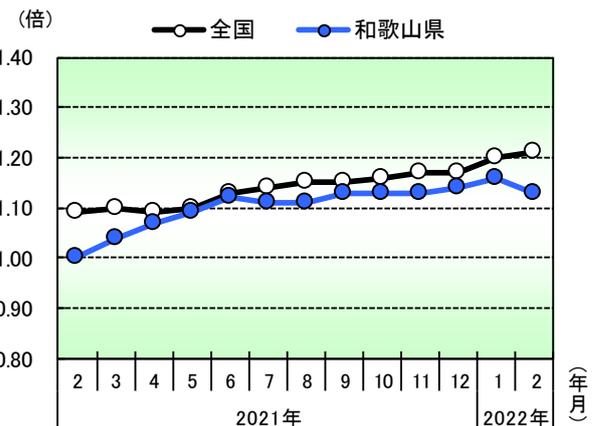
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



V 特集アンケート

《調査項目》

【「温暖化ガス排出削減（脱炭素）に向けた取り組み」について】

- ① 国際社会における脱炭素の動きが経営に与える影響
- ② 脱炭素に関する取り組み状況
- ③ 脱炭素に関する具体的な取組内容
- ④ 脱炭素に取り組もうと考えた理由
- ⑤ 脱炭素に取り組んでいない理由
- ⑥ 二酸化炭素（CO2）排出量の把握状況
- ⑦ 二酸化炭素（CO2）排出量を把握していない理由

【「ウィズコロナ（コロナとの共存）に関する取り組み」について】

- ⑧ コロナ感染・濃厚接触等による従業員の欠勤
- ⑨ 従業員の欠勤による事業運営への影響
- ⑩ 従業員の欠勤による事業運営への影響の詳細
- ⑪ 感染者・濃厚接触者が出た場合の備え

《調査結果》

【「温暖化ガス排出削減（脱炭素）に向けた取り組み」について】

脱炭素に関する取り組みを行っている事業者は 26.7%
二酸化炭素（CO2）排出量を把握している事業者は 7.7%

- 国際社会における脱炭素の動きは、経営に「悪影響」と考える事業者が 18.6%。「好影響」は 3.6%で、「どちらでもない」が 53.2%を占める
- 脱炭素に関する具体的な取組内容では、「日常の省エネ習慣」、「省エネ機器・設備導入」が多い
- 脱炭素に取り組もうと考えた理由では、「社会貢献・地域貢献」、「コスト削減」が約半数。「販売先・顧客からの要請」は 5.9%

【「ウィズコロナ（コロナとの共存）に関する取り組み」について】

新型コロナ感染・濃厚接触による従業員の欠勤について「欠勤あり」が 44.9%
欠勤者発生時の業務継続手順を策定している事業者は 9.5%

- 従業員の欠勤があった事業者のうち、事業運営に「支障あり」だった事業者は 59.0%
- 事業運営における「支障」の内容では、「シフト調整・人材確保の手間増」が最多

【「温暖化ガス排出削減（脱炭素）に向けた取り組み」について】

① 国際社会における脱炭素の動きが経営に与える影響

「悪影響」は18.6%（商業で25.1%とやや多い）
 「好影響」は3.6%で、「どちらでもない」が過半数

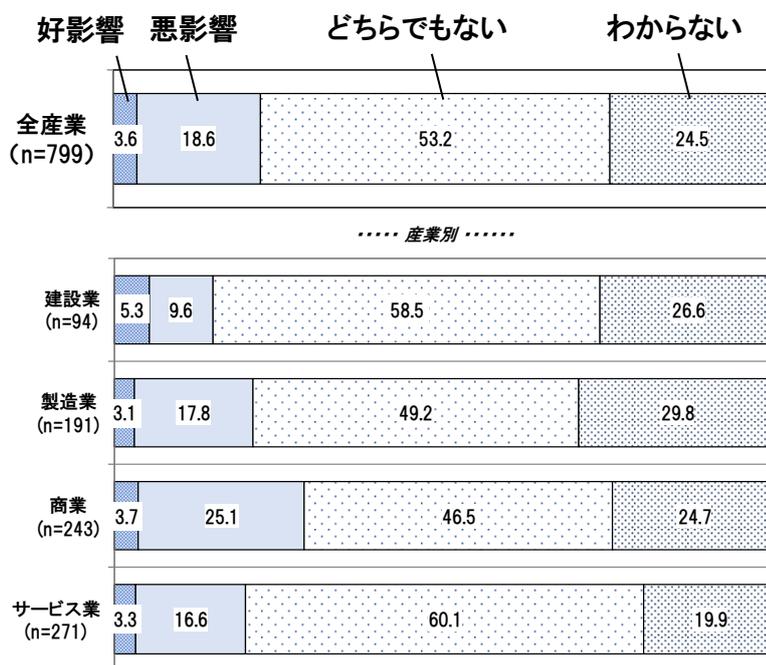
国際社会において温暖化ガス排出削減（脱炭素）に向けた動きが活発化することで、経営にどのような影響が生じるか質問したところ、「悪影響」が18.6%となり、「好影響」の3.6%を上回った。ただし、「どちらでもない」が53.2%と過半数を占めており、「わからない」が24.5%となっている。

○ 「悪影響」は商業でやや多く、建設業で少ない

産業別に見た場合、「悪影響」は商業で25.1%とやや多く、建設業で9.6%と少ない。また、業種別に見ると、運輸業（48.9%）、その他の小売業*（47.2%）、鉄鋼・金属製品製造業（42.9%）、建築材料卸売業（26.7%）、飲食料品小売業（25.9%）で「悪影響」とする回答が多い。

(*) 「その他の小売業」は主に燃料小売業。

■ 図表① 国際社会における脱炭素の動きが経営に与える影響



【「温暖化ガス排出削減（脱炭素）に向けた取り組み」について】

② 脱炭素に関する取り組み状況

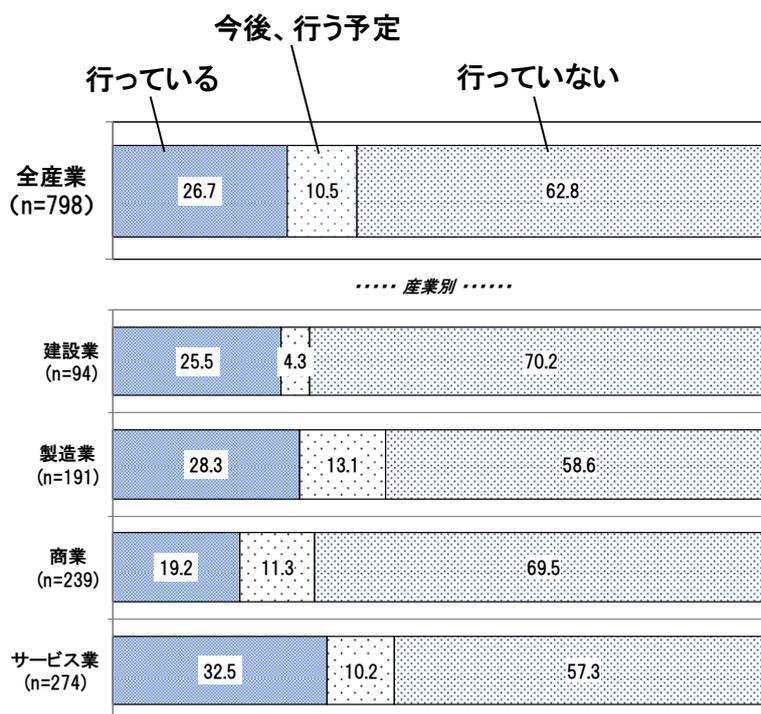
「行っている」は26.7%、「今後、行う予定」は10.5%
この二つを合わせると37.2%を占める

脱炭素に関する取り組み状況を質問したところ、「行っている」が26.7%となり、「今後、行う予定」は10.5%だった。「行っている」と「今後、行う予定」を合わせると37.2%となり4割弱を占める。ただし、最多回答は「行っていない」で62.8%だった。

○ 「行っている」はサービス業でやや多く、商業で少ない

産業別に見た場合、「行っている」との回答はサービス業で32.5%とやや多く、商業では19.2%と比較的少ない。また、業種別に見ると、運輸業（48.9%）、化学製品製造業（42.1%）、鉄鋼・金属製品製造業（36.4%）、木材・木工製品製造業（35.3%）、医療・福祉（34.5%）、旅館・ホテル業（33.3%）、飲食業（33.3%）で「行っている」とする回答が多い。

■ 図表② 脱炭素に関する取り組み状況



○ 従業員規模100人以上では「行っている」が51.6%

図表は掲載していないが、従業員規模別に見た場合、「行っている」とする回答は「4人以下」では16.8%だが、「20～29人」では34.3%、「30～49人」では38.4%、「50～99人」では40.7%、「100人以上」では51.6%となっている。

【「温暖化ガス排出削減（脱炭素）に向けた取り組み」について】

③ 脱炭素に関する具体的な取組内容【複数回答可】

「日常の省エネ習慣」、「省エネ機器・設備の導入」が約6割
「再生可能エネルギーの創出」は約2割

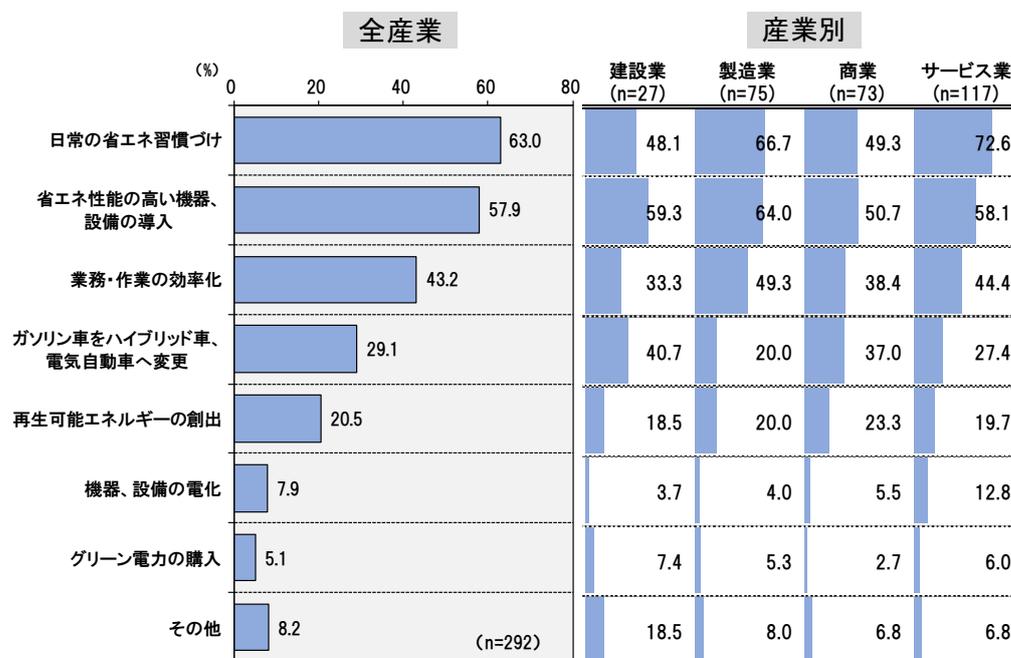
質問②において、脱炭素に関する取り組みを「行っている」、「今後、行う予定」と回答した事業者に具体的な取組内容を質問したところ、「日常の省エネ習慣づけ」が63.0%で最も多く、「省エネ性能の高い機器、設備の導入」が57.9%で2番目に多かった。その他の回答としては、「業務・作業の効率化」（43.2%）、「ガソリン車をハイブリッド車、電気自動車へ変更」（29.1%）、「再生可能エネルギーの創出」（20.5%）などが見られた。

○ 「省エネ習慣」、「省エネ機器・設備導入」は旅館・ホテル業、飲食業で特に多い

最多の回答だった「日常の省エネ習慣づけ」は、旅館・ホテル業（86.7%）や医療・福祉（81.8%）などを中心にサービス業で回答が多く見られた。「省エネ機器・設備の導入」は、飲食業（87.5%）、飲食料品小売業（87.5%）、旅館・ホテル業（86.7%）で回答が多く、「ガソリン車をハイブリッド車、電気自動車へ変更」は、不動産業（54.5%）、建築材料卸売業（50.0%）、建設業（40.7%）で多く見られた。

■ 図表③ 脱炭素に関する具体的な取組内容【複数回答可】

（※）質問②で「行っている」、「今後、行う予定」と回答した事業者に質問



【「温暖化ガス排出削減（脱炭素）に向けた取り組み」について】

④ 脱炭素に取り組もうと考えた理由【複数回答可】

「社会貢献・地域貢献」、「コスト削減」が多い（それぞれ約6割）
「イメージ向上」、「消費者の環境意識の高まり」が次に多い

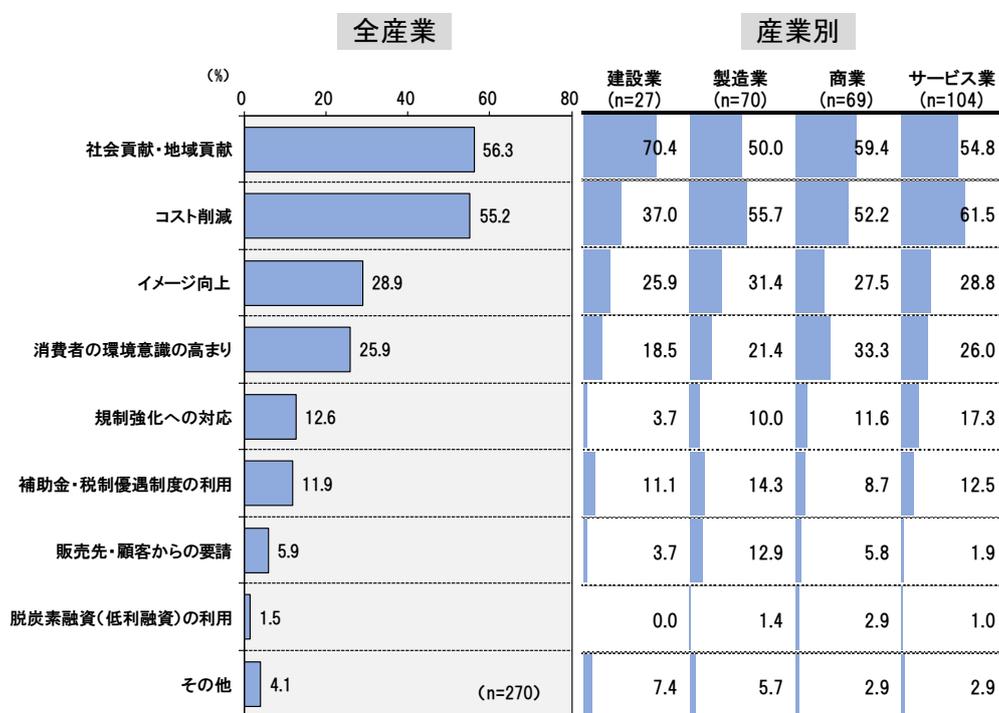
質問②において、脱炭素に関する取り組みを「行っている」、「今後、行う予定」と回答した事業者に、取り組もうと考えた理由を質問したところ、「社会貢献・地域貢献」（56.3%）、「コスト削減」（55.2%）とする回答が多く見られた。また、社会全体での環境意識の高まりもあり、「イメージ向上」（28.9%）、「消費者の環境意識の高まり」（25.9%）とする回答も多い。「販売先・顧客からの要請」とする回答は5.9%にとどまった。

○ 「販売先・顧客からの要請」は製造業で12.9%とやや多い

「社会貢献・地域貢献」は、建設業（70.4%）や機械器具卸売業（83.3%）などで回答が多く、「コスト削減」は旅館・ホテル業（91.7%）、飲食業（83.3%）で回答が多い。また、「規制強化への対応」は、化学製品製造業（37.5%）、運輸業（35.7%）で回答が多く、「販売先・顧客からの要請」は、鉄鋼・金属製品製造業（20.0%）、繊維製品製造業（18.2%）で回答が多く見られた。

■ 図表④ 脱炭素に取り組もうと考えた理由【複数回答可】

（※）質問②で「行っている」、「今後、行う予定」と回答した事業者に質問



【「温暖化ガス排出削減（脱炭素）に向けた取り組み」について】

⑤ 脱炭素に取り組んでいない理由【複数回答可】

「手段・方法がわからない」、「必要性を感じない」が多い（それぞれ約4割）

「必要性を感じない」は従業員規模の小さい事業者で多い

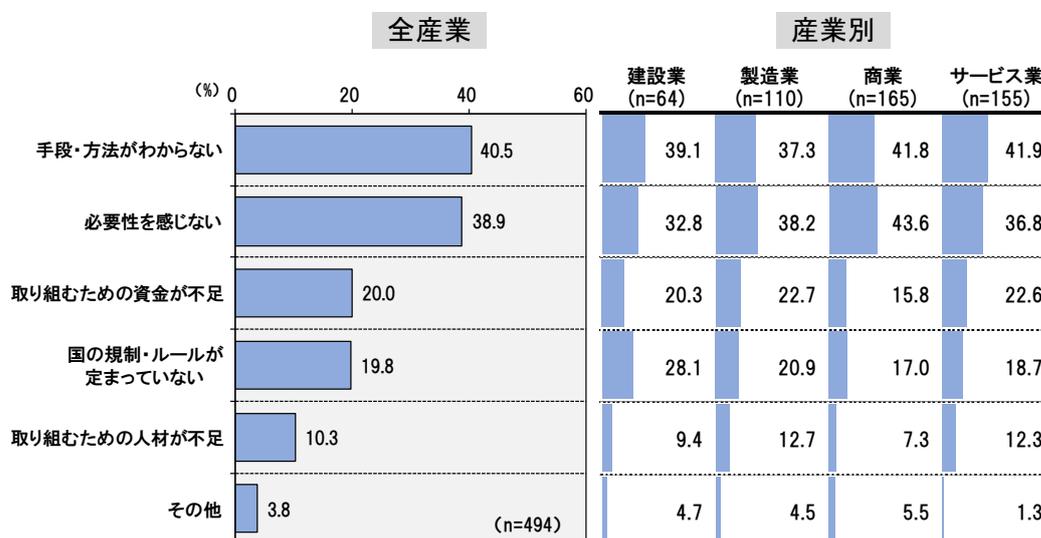
質問②において、脱炭素に関する取り組みを「行っていない」と回答した事業者に、取り組んでいない理由を質問したところ、「手法・方法がわからない」(40.5%)、「必要性を感じない」(38.9%)とする回答が多く見られた。また、「取り組むための資金が不足」(20.0%)、「国の規制・ルールが定まっていない」(19.8%)との回答も多い。

○ 「必要性を感じない」とする回答は繊維製品製造業で多い

「手段・方法がわからない」とする回答は、旅館・ホテル業(66.7%)、生活関連サービス業(66.7%)、建築材料卸売業(65.0%)などで多く、「必要性を感じない」とする回答は、繊維製品製造業(65.0%)、衣料品小売業(64.3%)、機械器具卸売業(60.0%)、木材・木工製品製造業(55.6%)などで多い。

■ 図表⑤ 脱炭素に取り組んでいない理由【複数回答可】

(※) 質問②で「行っていない」と回答した事業者に質問



○ 「必要性を感じない」とする回答は従業員規模の小さい事業者で多い

図表は掲載していないが、従業員規模別に見た場合、「必要性を感じない」とする回答は、「4人以下」では47.6%と約半数を占める一方で、「30～49人」では31.8%、「50～99人」では21.7%、「100人以上」では21.7%となっている。また、「30～49人」、「50～99人」においては、「国の規制・ルールが定まっていない」、「取り組むための人材が不足」とする回答が他の規模に比べて多い。

【「温暖化ガス排出削減（脱炭素）に向けた取り組み」について】

⑥ 二酸化炭素（CO2）排出量の把握状況

「把握している」は7.7%

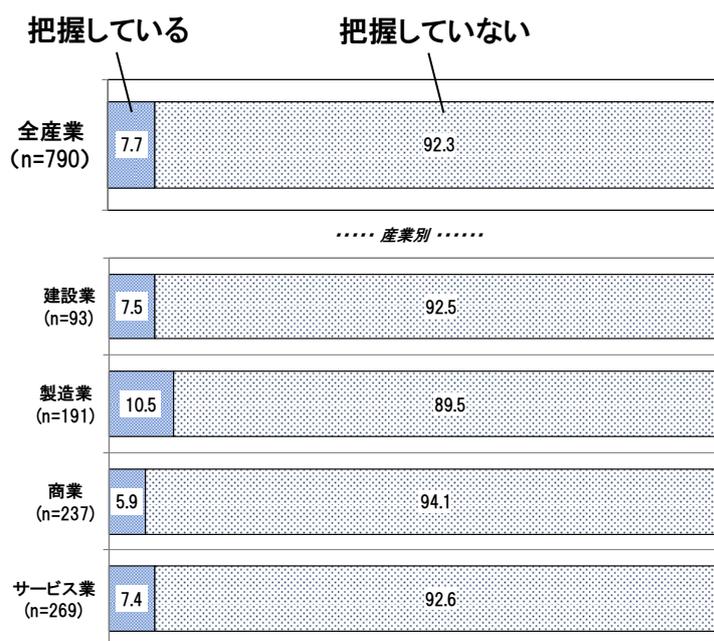
従業員100人以上の事業者では26.6%と多い

自社の二酸化炭素（CO2）排出量の把握状況を質問したところ、「把握している」とする回答は7.7%にとどまった。

○ 「把握している」は化学製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業で2割強

産業別に見ても「把握している」とする回答は製造業で10%をわずかに上回った程度となっており、大きな違いは見られない。業種別では、化学製品製造業（28.6%）、鉄鋼・金属製品製造業（21.7%）、旅館・ホテル業（16.1%）、総合工事業（13.0%）で「把握している」との回答が比較的多く見られた。

■ 図表⑥ 二酸化炭素（CO2）排出量の把握状況



○ 「把握している」との回答は、従業員100人以上の事業者で26.6%を占めた

図表は掲載していないが、従業員規模別に見た場合、「把握している」とする回答は、「100人以上」で26.6%と多く見られたが、その他の従業員規模では、いずれも1割を下回った。

【「温暖化ガス排出削減（脱炭素）に向けた取り組み」について】

⑦ 二酸化炭素（CO2）排出量を把握していない理由【複数回答可】

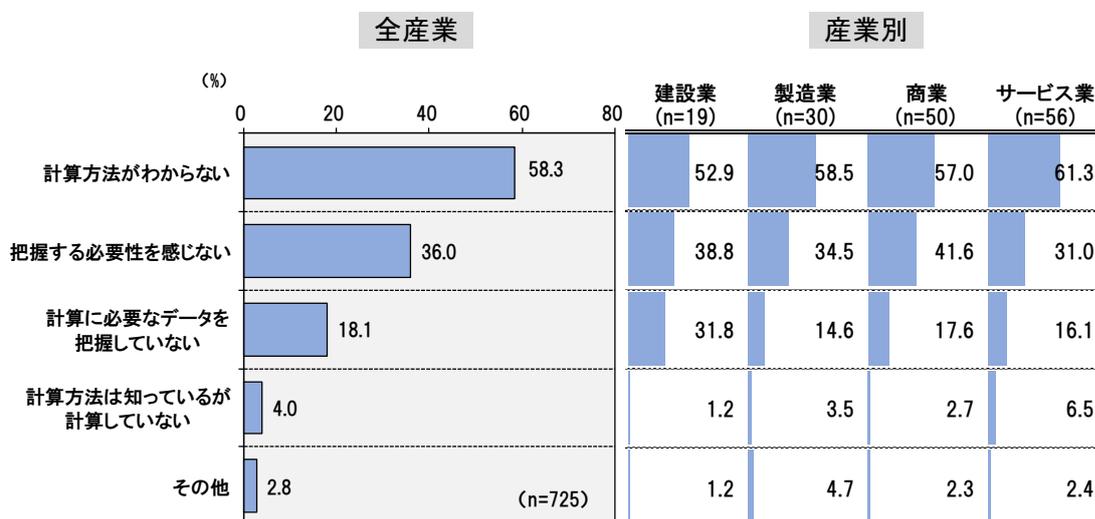
「計算方法がわからない」が6割弱で最も多い
「把握する必要性を感じない」が4割弱

質問⑥で二酸化炭素（CO2）排出量を「把握していない」と回答した事業者に、把握していない理由を質問したところ、「計算方法がわからない」との回答が 58.3%と最も多く、次いで「把握する必要性を感じない」が 36.0%となっている。

産業別に見た場合でも、回答状況に大きな差は見られない。また、図表は掲載していないが、従業員規模別に見た場合も、回答状況に大きな違いは見られなかった。

■ 図表⑦ 二酸化炭素（CO2）排出量を把握していない理由【複数回答可】

（※）質問⑥で「把握していない」と回答した事業者に質問



【「ウィズコロナ（コロナとの共存）に関する取り組み」について】

⑧ コロナ感染・濃厚接触等による従業員の欠勤

「欠勤あり」が 44.9%

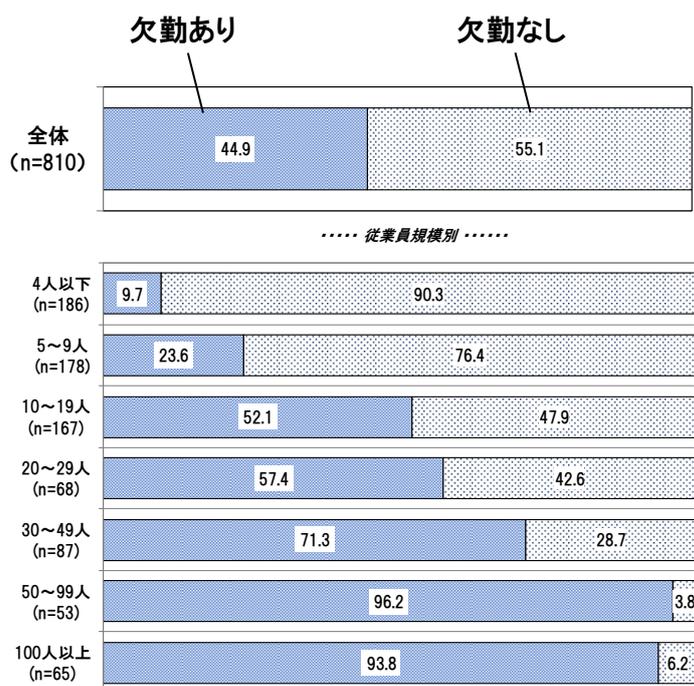
従業員 50 人以上の事業者のほぼ全てが「欠勤あり」と回答

1 月以降の新型コロナ変異株（オミクロン株）の感染が拡大する中で、感染や感染者との濃厚接触、感染疑い、家族の発熱等で従業員が欠勤したかどうかを質問したところ、「欠勤あり」とする回答が 44.9%を占めた。

○ 従業員 50 人以上の事業者のほぼ全てが「欠勤あり」と回答

従業員規模別に見た場合、「欠勤あり」とする回答は「30～49 人」で 71.3%、「50～99 人」で 96.2%、「100 人以上」で 93.8%を占めた。

■ 図表⑧ コロナ感染・濃厚接触等による従業員の欠勤



【「ウィズコロナ（コロナとの共存）に関する取り組み」について】

⑨ 従業員の欠勤による事業運営への影響

従業員の欠勤で事業運営に「支障あり」は59.0%

従業員5～9人、10～19人の事業者でやや多い

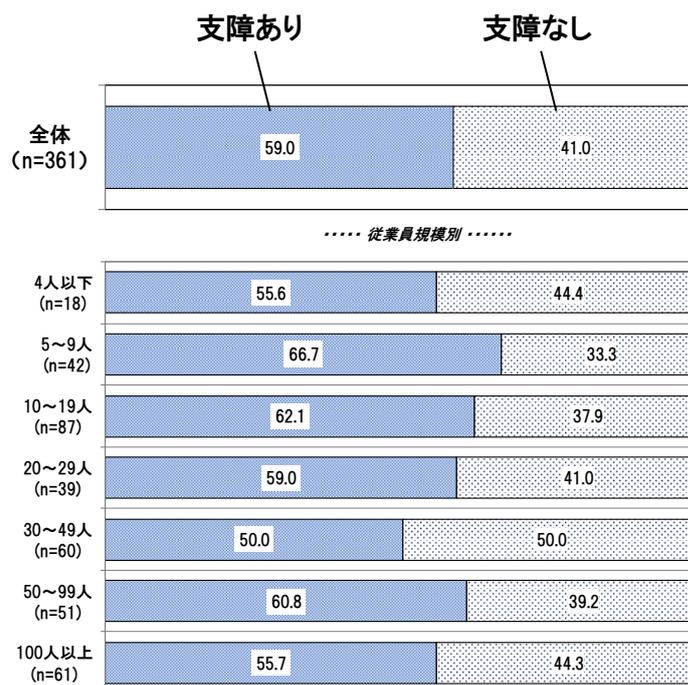
質問⑧で感染・濃厚接触等により従業員の「欠勤あり」と回答した事業者に、事業運営への影響を質問したところ、「支障あり」との回答が59.0%を占めた。

○ 従業員規模の小さい事業者において「支障あり」とする回答がやや多い傾向にある

従業員規模別に見た場合、「支障あり」とする回答は「5～9人」で66.7%と最も多く、「10～19人」(62.1%)で2番目に多くなっている。「50～99人」において、「支障あり」とする回答が60.8%と3番目に多いものの、従業員規模の小さい事業者ほど「支障あり」とする回答がやや多い傾向にある。

■ 図表⑨ 従業員の欠勤による事業運営への影響

(※) 質問⑧で「欠勤あり」と回答した事業者に質問



【「ウィズコロナ（コロナとの共存）に関する取り組み」について】

⑩ 従業員の欠勤による事業運営への影響の詳細【複数回答可】

「シフト調整・人材確保の手間増」が7割強と多い
 「業務効率・質の低下」が4割で2番目に多い

質問⑨で従業員の欠勤により事業運営に「支障あり」と回答した事業者に、支障の詳細を質問したところ、「シフト調整・人材確保の手間増」との回答が72.6%で最も多かった。「業務効率・質の低下」が40.1%で次に多く、「残業時間の増加」(26.9%)、「工期・納期の遅れ」(19.3%)、「機会損失」(13.2%)、「休業」(10.8%)が後に続く。

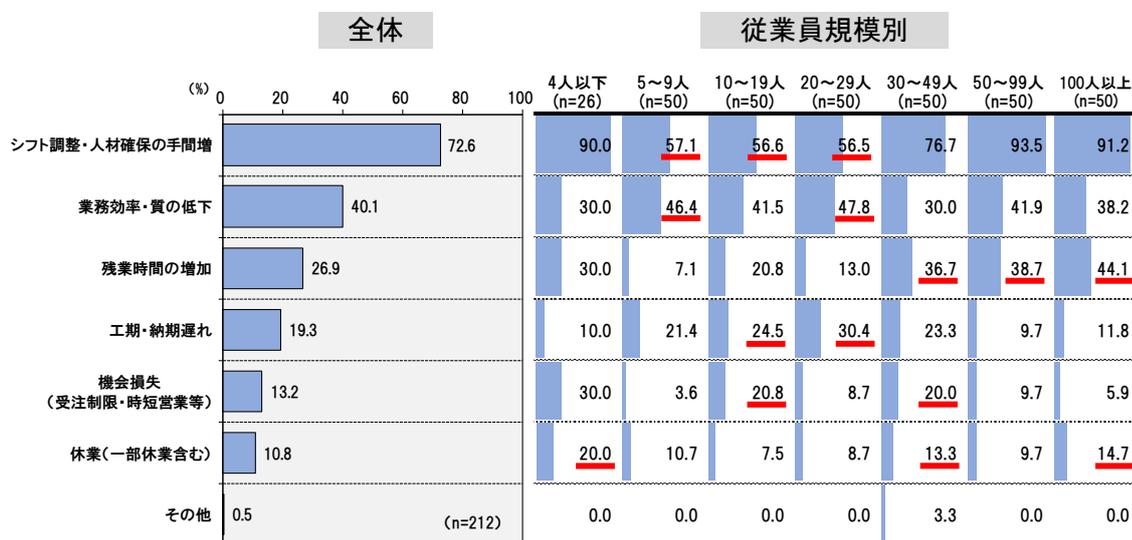
○ 「10～19人」、「20～29人」で「工期・納期の遅れ」がやや多い

従業員規模別に見た場合、「シフト調整・人材確保の手間増」が「4人以下」、「50～99人」、「100人以上」において9割強を占める一方で、「5～9人」、「10～19人」、「20～29人」ではやや少なく、6割弱となっている。ただし、「5～9人」は「業務効率・質の低下」が、「10～19人」、「20～29人」は「工期・納期の遅れ」とする回答が比較的多く、業績悪化が懸念される事業者がやや目立つ。

「50～99人」、「100人以上」などの従業員規模の大きい階層では、「残業時間の増加」が比較的多くなっており、従業員の欠勤を残された人材で調整している事業者が多いことがわかる。

■ 図表⑩ 従業員の欠勤による事業運営への影響の詳細【複数回答可】

(※) 質問⑨で「支障あり」と回答した事業者に質問



【「ウィズコロナ（コロナとの共存）に関する取り組み」について】

⑪ 感染者・濃厚接触者が出た場合の備え【複数回答可】

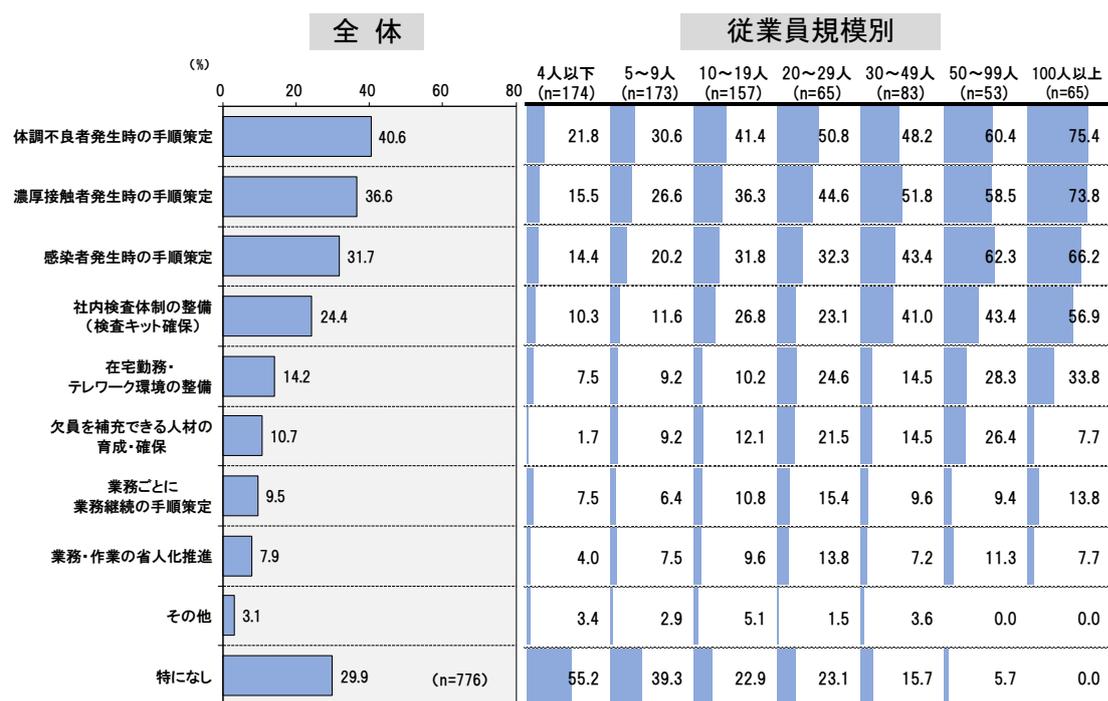
感染者・濃厚接触者が出た場合の手順を策定している事業者は半数に満たず
「欠員を補充できる人材の育成・確保」は10.7%にとどまる

今後、社内で感染者・濃厚接触者が出た場合への準備状況について質問したところ、「体調不良者発生時の手順策定」が40.6%で最も多く、「濃厚接触者発生時の手順策定」（36.6%）、「感染者発生時の手順策定」（31.7%）、「社内検査体制の整備」（24.4%）などの回答が後に続く。

○ 「体調不良発生時の手順策定」等は従業員規模の大きい事業者で実施割合が高い

従業員規模別に見た場合、「体調不良発生時の手順策定」、「濃厚接触者発生時の手順策定」、「感染者発生時の策定」、「社内検査体制の整備」などでは、従業員規模の大きい事業者で実施割合が総じて高い。ただし、「欠員を補充できる人材の育成・確保」、「業務継続の手順策定」に関しては、いずれの規模においても実施割合は低い。

■ 図表⑪ 感染者・濃厚接触者が出た場合の備え【複数回答可】



おわりに

○ 1～3 月期の景況 BSI はオミクロン株の感染拡大等もあり、過去 3 番目の下げ幅に

1～3 月期の県内景況 BSI は全ての産業で下降し、全体では 15.9 ポイントの大幅下降となった。比較できる 2001 年以降では、20 年 4～6 月期（初の緊急事態宣言発出）、20 年 1～3 月期（国内で初めてのコロナ感染）に次いで 3 番目の下げ幅となっている。オミクロン株の感染拡大で、2 月初旬に県内の 1 日当たりの新規感染者数は 600 人に迫った。外出自粛の動きが広がると同時に、感染・濃厚接触による従業員の欠勤で事業活動にも大きな影響が及んだ。また、世界的な物価上昇を背景に、仕入価格は急激に上昇しており、収益性が悪化した事業者も多い。供給網の混乱により原材料・部品の調達難に直面する事業者も少なくない。以上の様々な要因が重なった結果、景況 BSI は大幅な下降となった。

○ 4～6 月期（見通し）の景況 BSI は上昇するも、不安材料多く、先行き不透明感が強い

4～6 月期（見通し）の県内景況 BSI は 5.1 ポイント上昇する模様。調査期間中、オミクロン株の感染状況にやや落ち着きが見られたこともあり、サービス業、小売業を中心に景況 BSI は上昇する見込みとなった。ただし、仕入価格の上昇は継続しており、新型コロナ感染が拡大する中国での都市封鎖で、原材料・部品の調達難がさらに深刻化することが懸念される。県内経済を取り巻く情勢は厳しく、先行き不透明感は強い。

○ 県内の「脱炭素」の動き ～ より多くの事業者の取り組みが求められている ～

今回の調査では、県内事業者の「脱炭素」の取り組み状況について質問を行った。21 年 10 月～11 月にかけて開催された国連の第 26 回気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）では、世界全体の CO2 排出量を今世紀半ば頃には実質ゼロにする目標が掲げられた。日本は 2050 年のカーボンニュートラル（温暖化ガス実質排出ゼロ）を宣言しており、グローバル企業、大企業、金融機関等で脱炭素に向けた取り組みが進められている。

今回の調査結果によると、県内事業者において「脱炭素」に向けた取り組みを行っている割合は 26.7%だった。社会貢献・コスト削減を理由に「脱炭素」に取り組む事業者が一定数見られる一方で、従業員規模の小さい事業者を中心に「脱炭素に取り組む必要性はない」と考える事業者が約 3 割を占めている。ただし、2050 年までの「脱炭素」実現のためには、大企業の取り組みだけでは不十分であり、製品・サービスの供給網全体で「脱炭素」を達成する必要がある。既に国内大手不動産企業が、建設資材に関する CO2 排出量を供給網全体で正確に把握するよう建設企業に要請しており、同様の動きは他業種においても拡大していくことが予想される。

環境省『中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック』に記載している通り、脱炭素の取り組みにはメリットが多く、①自社の競争力（優位性）が増し、②光熱費・燃料費の低減につながり、③知名度・認知度の向上、④社員のモチベーションや人材獲得力の強化が期待できる。まずは、身近な「省エネ対策」などからスタートし、再生可能エネルギーの活用検討など、取り組みを徐々に拡充させていくことが望まれる。

※1 景況判断における矢印について

表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9~▲0.6	▲0.5~0.5	0.6~4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当 : 藤本迪也

* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。